令和7年第2回千葉市議会定例会会議録（第5号）

令和7年6月12日（木）午前10時開議

○議事日程

- 日程第1 会議録署名人選任の件
 日程第2 代表質問

○出席議員

1 番	石川美香君	2 番	吉川英二君
3 番	茂呂一弘君	4 番	岳田雄亮君
5 番	須藤博文君	6 番	岡崎純子君
7 番	黒澤和泉君	8 番	野島友介君
9 番	山崎真彦君	10 番	大平真弘君
11 番	渡邊惟大君	12 番	桜井秀夫君
13 番	青山雅紀君	14 番	伊藤隆広君
15 番	前田健一郎君	16 番	石川弘君
17 番	小坂さとみ君	18 番	三井美和香君
19 番	渡辺忍君	20 番	安喰初美君
21 番	椛澤洋平君	22 番	守屋聡君
23 番	蛭田浩文君	24 番	伊藤康平君
25 番	阿部智君	26 番	松坂吉則君
27 番	植草毅君	28 番	岩井雅夫君
29 番	亀井琢磨君	30 番	田畑直子君
31 番	川合隆史君	32 番	麻生紀雄君
33 番	段木和彦君	34 番	佐々木友樹君
35 番	盛田眞弓君	36 番	櫻井崇君
37 番	森山和博君	38 番	酒井伸二君
39 番	小松崎文嘉君	40 番	向後保雄君
41 番	宇留間又衛門君	42 番	中島賢治君
43 番	三須和夫君	44 番	石井茂隆君
45 番	米持克彦君	46 番	石橋毅君
47 番	白鳥誠君	48 番	三瓶輝枝君
49 番	中村公江君	50 番	野本信正君

○説明員

市	長	神谷俊一君	副	市	長	大木正人君
副	市	長	橋本直明君	病院事業	管理者	山本恭平君

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

総合政策局長	藤代真史君	総務局長	久我千晶君
財政局長	勝瀬光一郎君	市民局長	那須一恵君
保健福祉局長	今泉雅子君	こども未来局長	大町克己君
環境局長	秋幡浩明君	経済農政局長	安部浩成君
建設局長	山口浩正君	消防局長	市村裕二君
水道局長	山田裕之君	会計管理者	折原亮君
都市局次長	岩田真一君	病院局次長	橋本欣哉君
市長公室長	山崎哲君	総務部長	中尾嘉之君
教育長	鶴岡克彦君	教育次長	中島千恵君
選挙管理委員会事務局長	清水公嘉君	人事委員会事務局長	桑本茂樹君
農業委員会事務局長	渡部義憲君	代表監査委員	宍倉輝雄君
○議会事務局			
事務局長	香取徹哉君	次長	寺崎勝宣君
議事課長	安西雅樹君	議事課長補佐	佐藤大介君
議事班主査	石黒薫子君		

○本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名人選任の件

日程第2 代表質問

公明党千葉市議会議員団代表 ----- 森山和博君
 1 市政運営の基本姿勢について

日本共産党千葉市議会議員団代表 ----- 椛澤洋平君
 1 市政運営の基本姿勢について

午前10時0分開議**○議長（松坂吉則君）** これより会議を開きます。

出席議員は47名、会議は成立いたしております。

日程第1 会議録署名人選任の件

○議長（松坂吉則君） 日程第1、会議録署名人選任の件を議題といたします。

私より指名いたします。22番・守屋聡議員、23番・蛭田浩文議員の両議員にお願いいたします。

日程第2 代表質問

○議長（松坂吉則君） 日程第2、代表質問を行います。

公明党千葉市議会議員団代表、37番・森山和博議員。

〔37番・森山和博君 登壇、拍手〕

○37番（森山和博君） 皆様おはようございます。公明党千葉市議会議員団、森山和博です。

市長より、先の選挙で掲げたマニフェスト、10の未来ビジョンと15の約束を基に、本定例会の冒頭で所信表明がなされました。

我々公明党市議団の重点要望項目と神谷市長の所信表明とを対比しながら、市長の市政運営の基本姿勢について、会派を代表して質問を進めさせていただきます。

1つ目に、市民生活の向上について伺います。

本市においても、少子超高齢・人口減少社会の本格的な到来があり、昨今では物価高騰の長期化が及ぼす市民生活への影響が大いに懸念されているとともに、地域の安心・安全な市民生活のために、防犯対策等の取組が強く求められているところであります。

一方、社会的に弱い立場にある子供や若者、高齢者や障害のある方への支援などは、私たち公明党の政治信条の原点でもあり、市長も同じベクトルで、喫緊の課題と捉えられていることを心強く思いました。

人口減少社会においても持続的に発展するためには、市民サービスの向上、市民福祉の充実など各種施策のさらなる推進が求められております。2期目も、厳しい状況下でのかじ取りとなりますが、まず、市長として、今期における市民生活の向上にどのように取り組んでいくのか、所見を伺います。

2つ目に、財政運営と千葉市基本計画、第2次実施計画の策定について伺います。

今後4年間の本市の財政においては、前段でも触れたように進展する少子高齢社会への対応や高止まりする物価高騰の影響があり、そのほか、市有施設の老朽化対策など、多額の事業費が必要であることが予想されております。

そこで改めて、市民の命と暮らしを守るため、今後4年間の財政見通しをどのように捉え、健全な財政運営に取り組むのか見解をお聞かせください。

あわせて、第2次実施計画をどのような方針で策定するのか伺います。

3つ目に、公共施設の更新と資産経営について伺います。

公明党市議団としても公共施設の老朽化対策や総量縮減など、資産経営のさらなる取組を推進すべきと考えています。

老朽化により更新時期を迎えている公共施設については、大規模改修等による保全修繕を計画的に行うとされ、現在進行している主な施設としては、総合保健医療センター、療育センター、千葉中央コミュニティセンターがあり、供用開始のめどが立っているものでは、令和7年秋の郷土博物館のリニューアル、令和8年度中に市立幕張海浜病院の開院などが続くと認識しております。

一方、新しく建て替える際には、例えば、新東部児童相談所等複合施設、教育センター、学びの多様化学校等複合施設の建設整備など、公共施設の複合化のメリットを生かした更新の準備が進められていることも、断片的ではありますが、承知しているところであります。

そのような中、今年度は、公共施設の解体に関する負担を軽減するため、国として交付税措置の手厚い公共施設等適正管理推進事業債、集約化・複合化事業の対象を広げることで、自治体を支援するとも聞いております。

これまでは、公共施設の集約化、複合化等に伴う移転元施設の除却事業については交付措置の対象外でしたが、今年度からは対象に追加されております。

手厚い財政支援を受けながら、廃校や使わなくなった公共施設で、地震での倒壊や防犯上で不法侵入防止等、防災・防犯上のリスクを取り除くだけでなく、土地の利活用が促進するメリ

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

ットが大きいと考えております。

この公共施設等総合管理計画に基づいて実施する公共施設の集約化、複合化等に伴う施設の除却事業債、集約化・複合化事業が対象になったことなどは、積極的に活用すべきであります。

また、マイナス入札と呼ばれる建て替えを進める手法があります。公共施設の空き家問題に悩む自治体から注目が集まっていると聞いております。

これは建物の解体を条件に、自治体の所有地を公売する一般競争入札の1つで、これまで手続に時間がかかる自治体による解体競売に比べて、事業化のスピードが早いとされております。

いずれにしましても、あらゆる効果的な手法や財源を検討しながら個別計画を組み立て、財政的に優位な手法で公共施設等の更新を推進していくべきと考えております。

そこで、本市の公共施設の更新や資産経営に関する計画については、持続可能な資産経営のためにも総量縮減などの方針を基本にすべきと考えていますが、どのような考えの下で推進するのか。これまでの取組と今後の方針についてお示しください。

一方、市長のマニフェスト約束13では、公民館の修繕、建て替えを進めるとされております。

地域ニーズを踏まえた資産の有効活用を図り、老朽化する公民館等の社会教育施設の修繕、建て替えは重要で、計画的に優先順位をつけて取り組むべきと考えます。どのような計画となるのか、お聞かせください。

4つ目に、市民サービス向上に資する自治体DXについて伺います。

書かない窓口、行かない窓口の実現に向けた取組についてです。

今年度の取組として、書かない窓口を区役所市民総合窓口で導入する旨の検討がなされていると聞いておりますが、昨今の市民ニーズが高まる中、デジタルの取扱いに慣れている子育て世帯を意識しつつ、一層のスピード感を持って、書かない窓口、行かない窓口の実現が求められております。

そこで伺います。

これまでの取組と今後についてお示しください。

5つ目に、防災・減災対策の強化について伺います。

特に、市議団としては学校体育館のエアコン設置や災害時のトイレ体制の整備など避難所環境の改善及び運営支援の強化、個別避難計画の作成推進、分散避難やペット同行など多様な避難体制の構築を要望してまいりました。

党としても、被災者が尊厳ある生活を営める最低基準を示すスフィア基準に対応すべきと考えております。

その上で、昨今の避難所環境改善のパッケージ化の視点として、清潔なトイレのT、温かい食事を提供するキッチンのK、熟睡できるベッドなど就寝環境のB、いわゆる48時間以内に避難所の環境改善で提唱されるTKB48について伺います。

海外では、国が費用を負担し、トイレコンテナやテント、ベッド、キッチンカーなど避難所に届ける機材一式が、まとまって各地に備蓄されていると聞いております。

例えば、能登半島地震では、被災自治体の要請を待たずに国や企業が物資を送る、プッシュ型支援が行われましたが、それぞれが物資をバラバラに送ることから、必要なものが整うには、一定の時間がかかったとのことで、段ボールベッドが届いても、マットレスや枕、かけ布団が届いていないなど、残念ながらパッケージとして必要と考えられる物資の配送の課題が解決されていないことが指摘され、TKBは、避難所開設から3か月経過しても揃わなかったとの報

告があったと聞いております。

そこで伺います。

迅速な避難所環境改善のさらなる取組として、いわゆるTKBの準備状況及びパッケージ化に向けての考えをお聞かせください。

6つ目として、文化・芸術・スポーツの振興について伺います。

会派としての重点要望項目では、パラスポーツ振興及びスポーツを生かしたまちづくりの推進と文化力強化に資する美術館の活用及び文化芸術団体への支援の項目を掲げてきました。

また、令和5年第4回定例会の代表質問では、文化芸術の拠点としての市民会館の再整備について取り上げ、以降も、社会経済状況の変化を踏まえた再検討の進捗を注視してきたところであります。

これまでも市長からは、マニフェストにおいて、将来の千葉市の屋台骨を形づくる事業について、今検討を行わなくては十数年後に結論や成果が出ないものについても検討を進め、その中でも、市民会館やZOZOマリスタジアムの再整備に向けた将来像の明確化について言及されていきました。

そのような中、今定例会では、千葉市の文化芸術拠点となる市民会館の建て替えについて、千葉駅に隣接するJR東日本千葉支社跡地に建て替える方向性が示されたところでもあります。

私個人としては、千葉駅周辺のまちづくりからも有効と考えており、これまでの検討状況を踏まえた総合的な優位性を確認したいと考えます。

そこで、千葉市の文化拠点として市民会館を千葉駅前に整備する意義について伺います。

次に、千葉市の文化力の向上に向けた取組と期待する千葉国際芸術祭2025、「ちから、ひらく。」についてであります。

市長マニフェストでは、冒頭に千葉開府900年の節目に愛着と誇りを育み、地域の力を高めるとされ、千葉開府900年記念事業、郷土博物館リニューアル等と並んで、千葉国際芸術祭2025の開催が掲げられております。

そして、千葉国際芸術祭の頻度は3年に一度とする、いわゆるトリエンナーレとして継続して開催することを目指されていることを承知しております。昨年2月28日には、千葉国際芸術祭2025に向けてのキックオフイベント、ラウンドテーブル・トークイベントが、千葉市美術館さや堂ホールで開催され、なぜ千葉市に芸術祭が必要なのかと意見交換が行われました。当時、私も傍聴者として参加させていただきましたが、広く市民の共感を得る芸術祭になることを期待してきました。

そこで伺います。

千葉国際芸術祭2025が目指すものとは何か。

また、その実現に向けてどのような工夫をなされているのか、お聞かせください。

7つ目に、子育てと仕事が両立できる環境づくりについて伺います。

この子育てと仕事が両立できる環境づくりについては、市長のマニフェストの約束の1番目にあります。市長の力の入った分野の1つだと考えております。

地域で安心して結婚、妊娠、出産、子育てができる環境等の整備と支援が求められる中、市議団としては、子育て世代の負担の軽減では、産後ケア事業の利用者負担の引下げやおむつのサブスクリプションを市議団メンバーの一般質問で要望しております。

また同じく、市長のマニフェストの約束1においては、子育て世代の経済負担の軽減と時間

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

を生み出すとされ、特に、第2子以降の保育料を年齢や所得制限なしで半額にすることなどが記載されており、子育て支援施策を成功させるには、共感に基づく政策であることも必要と考えております。

そこで伺います。

現役世代が子育てと仕事の両立ができる環境づくりについて伺います。

1つに、保育所における保護者の負担を軽減する支援策について。

また2つに、多様化する保育ニーズへの対応についてはどのように考えているのか、伺います。

次に、こども・若者基本条例に基づく施策の具現化について伺います。

こども・若者基本条例に基づき、子供の権利を保障し、その侵害については救済委員の勧告により是正が図られる仕組みをつくとされており。また、本年4月にこども若者支援室が設置され、今後の具体的な施策の検討が進むものと承知しております。

そこで伺います。

施策に反映するための子供、若者の意見を聞く仕組みをどのように構築するのか。

また、庁内の推進体制や条例の対象とした若者への支援などについては、今後どのように取り組まれるのか、お聞かせください。

8つ目に、保健福祉行政について伺います。

身寄りのない高齢者の支援についてです。

少子超高齢・人口減少社会の本格的な到来により、一人暮らしの増加や親戚とのつながりの希薄化が進み、配偶者や子供、頼れる親族などがいない高齢者が増加しています。

特に人生の最終段階においては、金銭管理や福祉サービスの手続の代行、施設や病院に入る際の身元保証や死亡後の遺体の火葬などの死後の対応など、これらを行政で身寄りのない高齢者を定期的に見守りながら必要に応じて福祉サービスにつなぐ仕組みが強く求められております。

2023年に総務省が公表した調査結果では、民間で約400事業者が高齢者サポート事業を展開し、サービスの開始時に預託金などとして100万円以上の高額な費用が必要なケースが多く、また民間サービスでは内容を理解しないままの契約となり、解約時に預託金が返金されないといった消費者トラブルが相次いでいる実態があります。

そこで、国として身寄りのない高齢者の支援の拡充を図る方針が示されましたが、国の動向を踏まえて、本市としては、どのように構築しようとしているのか、お聞かせください。

次に、在宅高齢者・障害者のごみ出し支援の仕組みづくりについてであります。

我々市議団としても、暮らしの安心をサポートする生活支援ネットワークの強化を掲げ、高齢者・障害者のごみ出し支援事業の推進として拡充を求めてきましたが、どのようなスキームで展開されようとしているのか、伺います。

次に、ワクチン行政についてです。

おたふくかぜワクチン接種の助成について伺います。

これまでワクチン行政では、子宮頸がんを予防するHPVワクチンのキャッチアップ接種の速やかな対応を求め、はがきでの勧奨を実施されたことを評価し、また、今年度からの带状疱疹ワクチンの定期接種化については、主として接種費用の約半額の自己負担で接種事業を展開されたことを大いに評価しております。

今回は、マニフェストに示されたおたふくかぜワクチン接種について確認したいと思います。そこで伺います。

どのような制度設計やスケジュールで実施を検討していくのか、お聞かせください。

次に、保健福祉行政に関する施設について伺います。

1つ目は、（仮称）動物愛護センターの新設についてです。

昨年度に基本計画が策定され、施設に必要な機能などを検討され、施設整備の方向性が示されたと承知しております。実際にセンター運営を支える多様な担い手の声を大切にして、センター整備を進めていただきたいと思いますと考えております。

その上で、今年度からの（仮称）動物愛護センター整備に向けた取組についてお聞かせください。

次に、2つ目の施設は、千葉市斎場についてになります。

御存知のとおり千葉市斎場の逼迫する火葬需要への対応については、速やかに取組を進めなければなりません。

施設の更新に向けた情報収集や課題整理を進め、市民生活に大きな影響を与える施設の更新について、広く市民に公開しながら検討できる段階まで進めなければなりません。

そこで、現時点での課題整理とその対策を踏まえての施設更新のスケジュール感等をお聞かせください。

9つ目に、障害のある人もない人も地域で自分らしく暮らせる仕組みづくりについてです。

市長のマニフェストの約束4、5の項目では、手話言語普及・コミュニケーション条例の制定について示されております。

これまでの市の取組としては、視覚障害や聴覚障害など様々な障害のある人が、情報にアクセスし、発信のできるようにするための手話言語の普及や円滑なコミュニケーションのための条例を制定し、意思疎通を支援する環境の向上や市民理解を促進すると示され、また、障害者が製作した製品を市が購入する優先調達や市内事業者、市民による購入を進めるチャレンジド・フェアトレードなども掲げております。

そこで、1つに、障害のある人もない人も地域で自分らしく暮らす仕組みづくりについての基本的な考え方とこれまでの取組について。

2つに、今後の取組の方向性について、お聞かせください。

次に、障害など、様々な理由で就労が困難な人たちを受け入れる社会的企業についてです。

障害など、様々な理由で就労が困難な人たちを受け入れる社会的企業として、いわゆるソーシャルファームがあり、障害者の方や就労に困難を抱える人たちが、他の従業員と対等な関係で働ける場とのことであります。

例えば、東京都が認証しているソーシャルファームには、印刷業、建設業、食品製造・販売、清掃業、WEB制作、カフェ、フラワーアレンジメントなど多業種で認証が進んでいると聞いております。

そこで、本市においても、中小企業への障害者雇用を促進させることも視野に、障害など、様々な理由で就労が困難な人たちを受け入れる企業などの支援について見解を伺います。

10番目に、企業立地についてです。

税源涵養の効果が高い企業立地を推進することで、地域福祉や教育の充実を図っていくという市長の基本姿勢を、これまでも評価してきたところであります。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

昨年度の市内企業立地件数については、46件で、3年連続で過去最高を更新したと承知しております。我々市議団としても、企業立地の推進は、持続可能な市政運営を行う上での重要な柱となる施策の1つであると考えております。

そこで伺います。

今後の企業立地の取組について、課題も踏まえてお聞かせください。

11番目に、観光プロモーションの充実について伺います。

観光資源の磨き上げとプロモーションの充実については、先日、市役所にて第3回千葉市観光振興検討会議を傍聴させていただきました。

千葉市において魅力ある観光コンテンツを磨き上げてほしいと考える一人でありますことから、当該会議委員の皆さんの専門的な議論に期待して伺いました。

その場では、宿泊者向けアンケート調査結果が公表され、千葉市に宿泊した主な目的はどの問いに対して、東京ディズニーリゾートのため31.4%に続き、音楽フェスやプロスポーツの観戦、コンベンション施設でのイベント目的で、首都圏など近県からの観光客が一定数20.2%を占めていることが分かりました。

つまり、千葉市として観光施策の方向性としては、インバウンド対策だけでなく、首都圏など近県からの観光ニーズに応えられる既存の地域資源も含む観光コンテンツの磨き上げを行う方向性も示されたことと認識しております。

そこで、観光プロモーションの充実については、首都圏など近県からの宿泊を伴う観光ニーズへの対応が求められると考えますが見解を伺います。

12番目に、観光行政の中で、再生資源物の屋外保管について伺います。

国においては、昨年秋頃から雑品スクラップを含めた再生資源物の規制の在り方について、検討に着手したようではありますが、千葉市では、令和3年11月に、全国に先駆けて設置許可制を盛り込んだ再生資源物の屋外保管に関する条例を制定し、この間、頻繁に立入検査等を実施することにより、当初、保管基準を満たしていなかった事業場の多くで基準を遵守させるなど、再生資源物の屋外保管場、いわゆるスクラップヤードの管理状況は改善してきていることを評価しております。

しかし、一方で、依然として年間4件前後の火災が発生しており、市議団として、昨年6月に市民生活の安全確保に関する申入れを行いました。また、令和6年第4回定例会の代表質問では、火災の発生防止や延焼防止に向けた取組強化について、市長から雑品スクラップの保管基準に関するさらなる規制強化を図るとの御答弁がありました。

そこで1つに、雑品スクラップに係る新たな規則について。

2つに、規則改正に伴う今後の取組について伺います。

13番目に、農業の収益性を高める施策展開についてのマニフェスト、約束12の項目から伺います。

市議団としては、本市の農業振興の拠点となる農政センターリニューアルプランの推進と農業技師の計画的増員を求めてまいりました。

センターの機能の充実や農家の皆さんが気軽に相談できる農政センターとなることに期待している中、市長からは、農政センターを技術、販路の相談拠点化を目指すことが示されました。市議団としても農家の皆さんが安心して頼れる技術相談、気軽に何でも話せる販路相談となることに期待するところであります。

そこで伺います。

農政センターを技術・販路相談の拠点化とする取組についてお聞かせください。

次に、食のブランド千の取扱店舗を拡大することについて伺います。

御存知のとおり、千葉市の食を千年先へ、をコンセプトに、2020年に立ち上げた千葉市の食のブランドであります。千葉市の食に関わる関係者や千葉市民が一つになって連携できる千葉の漢字の千を旗印に、ブランド商品の認定から販路促進の取組が始まりました。

これまで認定商品等を増やしているものの、市民が誇るブランディング力が伴わないことや千葉市を訪れた際のお土産としてのネームバリューが欲しいところがあります。

一定の認定数を確立できている食のブランド千が、次なる高みに向かうためにも、取扱店舗を拡大することについては期待するものであります。そして、この食のブランド千の取組は、千葉市民にとって、大いにシビックプライドを育むこととなると考えております。

そこで、食のブランド千の取扱店舗の拡大に向けて、どのような取組を行うのか、お聞かせください。

14番目に、ウオーカブルなまちづくりに資する取組の推進として、千葉駅周辺の活性化グランドデザインの改定について伺います。

故事に胸中に成竹ありと、事を成すに当たり、既に計画が成り立っており、成功のめどがあることを言います。私としては、改定を重ねながらも、そのようなグランドデザインとなることに期待しております。

さて、今回、千葉駅周辺のまちづくりの動きの中で、中央公園・通町公園連結強化の取組が進展し、また、昨年度末に市長から示された中央公園プロムナードの再編のビジョンが加わり、中央公園プロムナード周辺のまちづくりビジョンの策定なども検討されていくと聞いております。

どちらも千葉都心のシンボル、ランドマークになることを期待するところではありますが、これまでも千葉都心の未来を指し示す千葉駅周辺の活性化グランドデザインですので、今回の改定については、より一層に、市民に将来への希望と、ウオーカブルな取組で回遊することの楽しさを、そして、千葉都心のまちの魅力が伝わるグランドデザインとして発信していただきたいと考えております。

そこで伺います。

千葉駅周辺の活性化グランドデザインの改定については、どのように取り組んでいくのか、お聞かせください。

15番目に、スタジアム、アリーナを拠点としたまちづくりの推進について伺います。

先般、夢のある取組として、市民利用も可能で多機能な屋外型のマリンスタジアムの再整備の方向性に関する発表がなされました。

また、民間事業者によるアルティアリー千葉のホームアリーナ整備に関する検討の意向も示されております。

魅力ある将来構想のためにも、本市にある千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド市原・千葉、アルティアリー千葉など、地域資源であるホームタウンチームとは、さらに連携し、既存スタジアムやアリーナを拠点とした地域活性化を進めるべきと考えております。

そこで伺います。

既存スタジアムやアリーナを拠点とした地域活性化の推進についてはどのような考えがある

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

のか、お聞かせください。

16番目、地域公共交通計画について伺います。

本市では、人口減少の本格化や高齢化の進展などの社会情勢の変化を踏まえ、まちづくりとの連携や、公共交通だけでなく地域における輸送資源の総動員等の推進など、持続可能な交通サービスの実現を目指す千葉市地域公共交通計画が策定され、推進されております。本年は計画の最終年度となっており、現在見直しに向けて取り組まれていると伺っております。

折しも、国が地域公共交通の利便性、生産性、持続可能性を高めるため、地域公共交通の「リ・デザイン」を示し、交通DXなどの推進を促しているほか、本市にあっては、燃料価格高騰や運転手不足などを背景とする路線バスの減便や路線廃止が相次ぐ事態となっております。本市計画の見直しに当たっては、こうした情勢を的確に捉え、反映させていくことが重要であると考えます。

市議団では、これらを背景に、交通DXの効果を最大化するため、そのベースの環境となるバス情報のデジタル化、標準化のフォーマットであるGTF Sの普及を求めてきたほか、路線バスの減便などへの対応については、事業者支援の強化はもとより、地域の輸送資源の総動員や、運転手不足や利用低迷により減便せざるを得ない路線バスの厳しい状況を地域とバス事業者、行政の3者で共有し、対応策などを検討するスキームづくりなどを求めてまいりました。

そこで、こうした交通DXなど路線バスの維持確保に向けた取組を、新たな地域公共交通計画にどのように反映させていくお考えか、お聞かせください。

17番目に、上下水道管路の老朽化対策について伺います。

上水道、下水道のインフラの老朽化対策に関心が高まっております。暮らしに欠かせない施設であり、老朽化を放置しておく、どこで大きな破損事故が発生するか分からないことに、市民から心配の声をいただいております。

総延長約74万キロに及ぶ全国の水道管。このうち2割を超える17万6,000キロが40年の法定耐用年数を迎えています。上水道の耐用年数に達する管路は今後急増し、2042年度に約7割となる推計があります。

私たち千葉市においては、市の水道施設の老朽化対策に、しっかりと責任を持って取り組まなければなりません。

一方、下水道では、埼玉県八潮市の県道交差点で道路が陥没し、トラックが転落した事故を受け、下水道管路の全国特別重点調査を実施すべきとの提言が取りまとめられました。

こうした調査を通じて老朽化が確認された管路に対しては、国からも優先順位をつけながら対策を急ぐように求められております。

そして、老朽化による不具合を発見した場合、管路等の点検、修理を急がなければなりません。市の費用負担が増えることについての対応も必要であります。

そこで伺います。

1つに、市営水道の水道管及び水道施設の老朽化対策について。

2つに、下水道管路における全国特別重点調査の取組について。

3つに、下水道管路の老朽化対策の費用について、以上、3点についてお聞かせください。

最後に、教育行政について伺います。

初めに、不登校対策支援についてです。

これまで市議団としても、議員団メンバーそれぞれに、御相談いただいている保護者や一部

の当事者、そして、不登校児童生徒等に対して手を差し伸べ、支援や居場所、学びの場の提供に取り組むフリースクール等、様々な団体との意見交換や現地調査を繰り返し、現代に生きる子供たちの将来が、安心して、かつ自立した生活ができるために必要な手立てや仕組み、教育機会の提供の在り方など、これらを研究しながら、この2年間は比較的集中して、議会質問等で提案してまいりました。

直近では、先月、千葉大学で開催されました、不登校は問題じゃないをテーマに、学校で悩みや不安等のある子供たちや保護者に向けたセミナーに参加し、教育評論家、尾木ママこと、尾木直樹さんら有識者からの御教示をいただきました。

特にセミナーの第2部では、不登校経験者の方、4名が登壇され、自分でもどうして学校へ行けなくなったのか分からない期間があったことや、振り返れば母親からのそのままでいいんだよとの言葉に救われたとの体験談が紹介されておりました。

子供たちが生き生きと学ぶことができ、誰もが自分らしく活躍することができる教育環境をつくる必要とさらに強く感じたところであります。

その上で、特に、市議団として不登校支援、相談に携わる方との意見交換においても、不登校の子を持つ保護者の半数以上が孤独を感じているとの声があることから、保護者の声を聴き支援する体制を拡充すべきと考えます。

そこで、市長マニフェストの約束3に示された第2次不登校対策パッケージの実施について伺います。

1つに、不登校対策パッケージの成果と今後の課題について。

2つに、第2次不登校対策パッケージの取組内容について、お聞かせください。

次に、マニフェストには、G I G Aタブを用いた新たな教育スタイルを確立、確かな基礎学力と体力をつける学習環境をつくるとあり、また、先の所信表明では、軽い端末の導入や効果的な学習ソフトの採用など、G I G Aタブの活用を一層進めるとされました。日進月歩の技術があり、質の高い学習環境の整備のために常に新しい取組を取り入れながら改善を図ることは重要と考えております。

そこで、マニフェストに示されたG I G Aタブを持ち帰らなくても自宅で学習できる環境づくりとはどのようなものなのか、お聞かせください。

次に、更新に伴うG I G Aタブ端末の適正処理について伺います。

御承知のとおり国は令和6年度から10年度、G I G Aスクール構想第2期と位置づけ、1人1台端末の更新費用を補助することとしております。

本市においても、令和8年度に7万7,000台の現在使用中の端末更新が予定されており、その際にはG I G Aタブ端末の記憶媒体のデータ消去から再資源化工程で注目される都市鉱山としてのレアメタルのリサイクルなど、適正に処理しなければなりません。

そこで、G I G Aタブ端末の適正処理についての方針については、どのような考えで取り組むのか、伺います。

以上で、1回目を終わります。御答弁よろしくお願い申し上げます。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。神谷市長。

〔市長 神谷俊一君 登壇〕

○市長（神谷俊一君） ただいま、公明党千葉市議会議員団を代表されまして、森山和博議員より市政各般にわたる御質問をいただきましたので、順次お答えいたします。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

初めに、市民生活の向上についてお答えします。

市民生活の向上にどのように取り組んでいくのかについてですが、市政運営に当たりまして、市民の皆様と都市の将来像を共有するとともに、参加、参画に向けたきっかけづくりのためのプロセスとして、これまでも市長と語ろう会やティーミーティングなどを開催し、直接対話することによって得られる気づきや知見を大切に、市民生活の向上と地域課題の解決に向けた事業化や制度改善につなげてまいりました。

これからの4年間におきましても、これまでの対話と現場主義をベースに、地域をまもり、未来を創る市政を展開していきたいと考えております。

具体的には、お尋ねにありました社会的に弱い立場にあるような子供、若者を含む市民の方々に対する取組を例にいたしますと、新東部児童相談所の新規設置に合わせた養護教育センター、発達障害者支援センター、こども発達相談室の移転集積による切れ目のない支援体制の構築、第2次不登校対策パッケージを実施し、学びの多様化学校の開校準備を始めるなど、不登校傾向のある生徒の学ぶ機会を一人一人の適性に合った形で支援し、厳しい状況にある子供への支援に取り組んでまいります。

また、こども・若者基本条例に基づく子供の権利を保障する仕組みづくりや、若者の就職、資格取得の支援、居場所や相談、活動の支援などを行ういわゆるユースセンター機能などについて、子供、若者当事者やこども・若者施策に関する外部有識者の意見を伺いながら、官民連携により確保をするなど、これまで行政の支援が行き届かなかった若者年代へのサポートを強化してまいります。

さらに、带状疱疹ワクチン接種への助成や複雑・困難化した課題を抱える方への支援のための、福祉まるごとサポートセンターの機能充実など、引き続き、高齢者や障害者が安心して地域で生活できる環境づくりに取り組むことなどを通じまして、セーフティーネットが働き、豊かなライフスタイルが実現する千葉市を実現していきたいと考えております。

次に、財政運営と千葉市基本計画、第2次実施計画の策定についてお答えいたします。

今後4年間の財政見通しをどのように捉え、健全な財政運営に取り組むのか、あわせて、第2次実施計画をどのような方針で策定するのかについてですが、今後の財政見通しは、引き続き、少子超高齢社会の進展に伴う社会保障経費や、高止まりする物価の影響により各種事業費の増加が見込まれるほか、老朽化により更新時期を迎えている公共施設の保全修繕に加え、新港清掃工場や加曽利貝塚新博物館の整備、体育館への空調設備の整備を含めた学校施設の環境整備といった、市民サービスの維持向上に必要な投資が見込まれており、市債残高についても、一定程度の増加が見込まれるなど、厳しい財政運営になるものと予想をしております。

さらに、今後、市債の調達金利のさらなる上昇に伴う公債費の増加も懸念されることから、今後の財政運営については、厳しさが増していくものになると認識をしております。

このため、本市が将来にわたって持続可能なまちとして発展を続けるため、引き続き財政の健全性に配慮した取組の推進が必要であると考えております。

この認識の下、企業立地の促進といった将来の税源涵養につながる施策など、歳入確保に向けた取組を推進するとともに、事務事業の見直しや効率的、効果的な事業執行の推進を図ってまいります。

また、建設事業につきましては、健全化判断比率への影響を考慮しながら、事業費の精査や、必要に応じて事業の実施スケジュールを調整し、計画的な市債発行に努めるなど、将来にわた

り持続可能な財政構造の確立に努めてまいります。

今年度策定を進め、来年度から令和10年度までを計画期間とする第2次実施計画につきましては、先に述べました財政見通しに加えて、人口の変化や少子高齢化の進展などの長期的な展望とともに、風水害、地震等の災害リスクなど、不透明かつ変化の激しい社会情勢を踏まえながら、将来を見据えたまちづくりへの効果なども考慮して、策定を進める必要があると考えております。

そのため、効率的、効果的な行財政運営を図りながら、喫緊の課題にも的確に対応しつつ、地域社会、地域経済の活性化を図るため、総合的な観点から事業を選定し、基本計画に掲げる、未来のまちづくりに向けた戦略的視点を踏まえた取組を位置づけてまいります。

次に、公共施設の更新と資産経営についてお答えします。

まず、本市の取組についてですが、少子高齢化の進展や将来の人口減少など、社会が大きく変化し、財政状況が厳しさを増す中、公共施設の維持管理、更新に対応していくために、施設に係るコストの縮減を図り、市民ニーズを踏まえた必要なサービスを持続的に提供する環境を構築していくことを目指して、資産経営の取組を進めてまいりました。

具体的な手法としては、未利用地、未利用空間の活用による、資産の効率的な利用、施設の集約化、複合化、減築等による資産総量の縮減、計画的な大規模改修等による、施設の長寿命化対応など様々ではありますが、いずれもその施設の利用者や周辺住民の方々に変化をもたらすものでありますので、御理解をいただくための説明や調整が重要となってまいります。

これまでの資産経営の取組におきましては、これらの関係者の御意見を丁寧に向いながら、施設の状況や地域の特性を踏まえ、施設や資産ごとに最適な対応となるよう努めてきたところであります。

次に、今後の方針についてですが、2035年度末には築50年を経過した公共施設が約57%に達するなどさらなる老朽化の進行が想定されますことから、これまで以上に資産経営の取組を強化していく必要があると認識をしております。

このため、新たな取組として、目標使用年数を延長することで更新コストの縮減を図る、施設の超長寿命化や、老朽化対策を契機に賃料の削減を図る、借地から市有地への施設移転、市民サービスの向上に向けた、全庁横断的な施設の包括管理委託導入などについて、検討を始めたところであります。今年度行う公共施設等総合管理計画の見直し作業の中で検討を深めてまいります。

次に、老朽化する公民館等の社会教育施設の修繕・建替計画についてですが、1期目の4年間では、千城台公民館と若葉図書館の複合化や椎名公民館の再整備に着手いたしましたが、公民館、図書館のうち約半数が築40年を経過しており、老朽化対策が急務であると考えております。しかし、短期間で全ての施設の建て替えや改修を実施することは、財政面や休館を伴うことによる利便性の確保の面から難しいため、社会教育施設保全計画を策定し、老朽化対策を計画的に進めることといたしました。

具体的には、第1期目の計画期間を今年度から10年間とし、建築年度の古い順に実施することを基本に16館の建て替えと16館の改修を予定しております。

また、3年程度ごとを目安に中間見直しを行いまして、利用調整の状況を踏まえて対象施設の追加などを行ってまいります。

なお、建て替えや改修を行うまでの間は、利用者の安全面に配慮し、施設維持に必要な修繕

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

を着実に行ってまいります。

次に、市民サービス向上に資する自治体DXについてお答えします。

書かない窓口と行かない窓口の取組についてですが、まず、書かない窓口では、市民と職員双方の負担軽減や、手続時間の削減を目的として取組を進めており、利用者目線での業務フローの見直しを行うとともに、昨年度には利用者の導線に配慮した窓口のレイアウト設計を実施したところでございます。

具体的にはマイナンバーカードなどの本人確認書類を提示し、原則として署名を行うのみで、住所異動などの届出や各種証明書の申請が完了するもので、来年1月の開始を目途に取組を進めているところでございます。

次に、行かない窓口の取組についてですが、本市では、行政手続のオンライン化については、手続件数ベースで約8割の手続をオンライン化し、利用率は令和5年度末時点で48.9%を達成しております。

区役所窓口に関する具体的な手続としましては、マイナポータルを利用して転出の届出を可能とする、引越しワンストップサービスや、住民票の写しなど17種類の証明書をオンラインにて申請し郵送で受け取ることが可能なマイナポータルのぴったりサービス、コンビニエンスストアのマルチコピー機から住民票の写しなどが取得できるコンビニ交付サービスなどを提供しております。

なお、日常的にデジタルの取扱いに慣れている子育て世代が中心となる、子どもルームやアフタースクールの利用申込み等の子ども・教育関連手続におきましても、オンライン化に取り組んでいるところでございます。

引き続き、国の動向や他自治体の先進事例などを参考にしながら、研究を進めていくほか、利用者の意見をお聞きしながら、オンライン化可能な手続を増やすとともに、市政だよりなどを活用した積極的な広報や、オンラインで手続できることが市民に分かりやすくなるようホームページを工夫するなど、利用率の向上に取り組んでまいります。

次に、防災・減災対策の強化についてお答えします。

トイレ、キッチン、ベッドのいわゆるTKBの準備状況及びパッケージ化についてですが、トイレ、食事及び就寝環境は、避難所の質の向上のため、重要な課題として認識をしております。

まず、トイレ環境の整備につきましては、市立学校166校にマンホールトイレの整備を完了し、今後は市内の県立高校22校への整備を令和9年度までに進める予定でございます。さらに、公民館、コミュニティセンターへのマンホールトイレの整備について検討を進めております。

また、指定避難所におけるトイレをより衛生的で安全かつプライバシーが確保されたものとするため、現在のビニール式のテントに加えて、悪天候の中でも安全に使用できる、堅牢なパネル式の構造となっている上屋の整備も進めておりまして、今年度は172か所の指定避難所に、1基ずつ整備する予定であります。

次に、食事環境についてですが、キッチンカー関連団体との協定を締結するなど、発災時に温かい食事を提供する体制の構築を進めております。

次に、就寝環境の改善についてですが、段ボールベッドや間仕切りのためのパーティションを備蓄するとともに、不足分は東日本段ボール工業組合との協定に基づき、調達することとしており、避難者のプライバシーや快適な就寝環境の確保に努めてまいります。

最後に、国等による支援物資のパッケージ化についてですが、大規模災害時は国からプッシュ型で支援物資が供給され、発災初期は食料や携帯トイレなど、最低限必要な8品目の物資が供給されます。

併せて、プッシュ型支援のうち、被災自治体のニーズにより供給される物資もありますことから、避難所に必要な物資を同時期かつ円滑に供給できるよう、国に支援を要請する際は、組み合わせて支援する物資につきまして、同じタイミングで供給することを求めてまいります。

次に、文化芸術・スポーツの振興についてお答えいたします。

まず、本市の文化拠点として市民会館をJR千葉駅前に整備する意義についてですが、市民会館は、本市の文化芸術の中核的施設として、多くの市民が良質な文化芸術に触れるとともに、主体的な活動や発表の場となることから、市民の皆様にとって利用しやすく、愛される施設となることが重要と考えております。

JR東日本からの新たな提案により、当初の複合棟から単独棟での整備案となり、建物の設計における自由度が高まるものと考えております。

また、県内鉄道交通の要衝であり、市内各所からもアクセスしやすいJR千葉駅前で、1,500席規模の大ホールを整備することにより、興行誘致による良質な鑑賞機会の充実が可能となるとともに、300席程度の小ホールと合わせ、市民の活発な文化芸術活動を支える環境整備が可能となると考えております。

さらに、施設の利用前後に、商業集積度の高い駅周辺で買い物や食事を楽しむ周遊・滞在活動を促し、新たな人の流れを創出する拠点として千葉駅周辺の活性化グランドデザインにおけるまちづくりに寄与するものと考えております。

新しい市民会館をJR千葉駅前に再整備することが、本市の文化芸術振興への寄与、利用者の利便性、周辺経済の活性化など様々な観点から妥当であると判断したところであり、市民の皆様にとりまして、新たな市民会館が愛着のある施設となるよう整備を進めてまいります。

次に、千葉国際芸術祭2025が目指すものについてですが、市民参加型の芸術祭として、アートプロジェクトへの参加を通じて、地域が有する自然や文化、歴史などの資源を再認識することで、新たな価値の創出や創造性の発揮を促し、地域の新たなつながりを生み出すことを目指すとともに、これらを原動力に地域の活性化につなげることを目指していくものであります。

また、本芸術祭を千葉開府900年のレガシー事業に位置づけ、本芸術祭で発掘された地域の魅力を多くの市民の皆様と共有、発展させることで、地域における多様な公共公益活動や経済活動が相互に連携しながら、新たな活力が生み出される未来へとつなげてまいります。

次に、実現に向けての工夫についてですけれども、地域の魅力を備えたあまり知られていない場所をアーティストの視点で掘り起こし、アートプロジェクトの拠点として活用することで、プロジェクトに参加する市民の皆様がアートを通じて地域の魅力を再認識し、気づきを得るとともに、地域への愛着を育むきっかけとして取り組むものであります。

また、このようなアートを通じた人づくりや地域づくりを継続的に進めていくため、千葉国際芸術祭を定期的に開催することとし、千葉市在住アーティストなど本市をよく知る地域リーダーズの参画を得てプロジェクトを推進するとともに、本年12月を目途に振り返りを行って、その成果や課題を次期芸術祭に活かしてまいります。

次に、子育てと仕事が両立できる環境づくりについてお答えいたします。

まず、保育所における保護者の負担を軽減する支援策についてですが、子育てと仕事に日々

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

追われている保護者にとりまして、保育所に登所する際の荷物への記名や準備は、時間がかかり大きな負担になっているという声が寄せられております。

こうした保護者の負担を軽減し、忙しい子育て世帯の時間を生み出していくことは、子育てと仕事の両立ができる環境をつくっていくために非常に重要であると認識をしており、公立保育所においては、昨年度から3歳以上児への主食提供を段階的に開始し、今年度も10月から新たに21か所で実施することとしております。

また、さらなる支援策として、今年度から公立保育所で紙おむつのサブスクを順次導入することを検討しており、保護者によるおむつへの記名や保育所への持参の手間を省くことで、保護者負担のさらなる軽減に取り組んでまいります。

次に、多様化する保育ニーズへの対応についてですが、核家族化や共働き家庭の増加などの環境変化に伴う保育ニーズの多様化に対応し、子育て支援のさらなる充実を図ることは極めて重要と考えており、子育てと仕事の両立という観点からは、特に、病気のお子さんを安全にお預かりする病児・病後児保育を拡充する必要があると考えております。

病児・病後児保育については、コロナ禍により一時的に大幅に利用者が減少したものの、現在は増加傾向にあり、保護者に対するアンケート調査結果を基に算出した今後5年間の需要見込みにおきましても、現在の供給体制を大きく上回っており、受入枠を拡充していくべき状況でございます。

このため、運営の安定化を図るための新たな、本市独自の補助制度を令和7年度から創設したところであり、この補助制度を活用した新規施設が、今月中に開設される予定でございます。

今後も本補助金を活用しながら、市医師会との連携の下、医療機関への働きかけを強化するなど、実施施設の拡充を図ってまいります。

今後、これらの取組を着実に推進することにより、保護者負担の軽減を図り、現役世代の子育てと仕事の両立ができる環境づくりに取り組んでまいります。

次に、施策に反映するための子供や若者の意見を聞く仕組みについてですが、子供、若者の意見を聞き、市政に反映させる取組として、中学生からおおむね25歳までの若者26名が参加する、こども・若者会議を今月1日に設置いたしました。

第1回の会議を今月下旬に開催して、以降はおおむね隔月での開催を予定しております。

会議を円滑に進行し、よりよい議論を促すためにファシリテーターを配置し、健康や雇用、労働、文化、環境など、幅広いテーマについて意見を聴取するとともに、子供、若者の発意による市政やまちづくりに関する提案の機会を確保してまいります。

次に、庁内の推進体制や若者への支援など、今後の取組についてですが、まず、庁内の推進体制については、本年4月に全庁横断的な組織として、全ての局部で構成するこども・若者施策推進本部を設置いたしました。

第1回推進本部を今月17日に開催し、今後、こども・若者会議からの意見や提案を市政やまちづくりに反映していくなど、全庁的にこども・若者施策の取組を推進してまいります。

次に、若者への支援についてですが、若者が抱える困難や生きづらさは、子供の時代から続く家庭における課題や子供から大人への移行期特有の課題など、様々な要因から生じていることから、当事者である若者の意見や外部有識者の助言等も踏まえながら、若者の置かれている状況やニーズを的確に捉えて、それに応じた支援策を検討し、来年度からの実施に向けて取り組んでまいります。

次に、保健福祉行政についてお答えします。

まず、身寄りのない高齢者に対する支援についてですが、少子超高齢社会が進展する中、全国的に大きな課題となっており、国におきましても、包括的な相談体制の整備や、入院・入所時の手続支援における身元保証などの日常生活支援、遺体の引き取りなど死後の事務支援をするサービスについてのモデル事業を実施し、課題の検証などを行っていることと承知しております。

本市では、あんしんケアセンター、成年後見支援センター、生活自立・仕事相談センターなどの各相談支援機関と、重層的・包括的支援体制の中核的役割を担う福祉まるごとサポートセンターが連携し、相談に対応をするほか、身寄りのない方が亡くなり、火葬を行う方がいない時には火葬をするなどの対応をしております。

また、身寄りのない方に関わらず、人生の最終段階に向けての心積もりについて考え、実践していく、いわゆる人生会議の普及が重要と考えております。そのため、医療・介護を専門職向けにおひとりさま支援の手引きをまとめたほか、研修を実施しております。市民の皆様に対しましては、一人一人が自分ごととして考えるきっかけとなるように、講演会やエンディングノートの配布などを行っています。

身寄りのない高齢者への支援については、大きな課題と考えており、国の動向などを踏まえて、対策を検討してまいります。

次に、在宅高齢者・障害者のごみ出し支援の仕組みづくりについてですが、これまで本市では、支援を必要とする人を地域で支える社会を目指して、町内自治会等の地域活動団体が行うごみ出し支援への助成や、シルバー人材センターのワンコインサービス事業により、ごみ出しを支援してまいりましたが、市内全域をカバーするには至っておりません。

このため、既存の資源やサービスの維持、拡充に向け、新たな担い手として老人クラブや障害福祉サービス事業所など様々な団体へごみ出し支援事業の周知や協力依頼を行い、支援ニーズとのマッチングを強化しているところでございます。

また、さらなる高齢化の進展を見据えて、高齢者等が長く安心して地域で生活できるようにするためには、地域の支え合いに加えて、これを補う仕組みが必要であると考えており、関係部局間で連携しながら、地域の実情に応じた支援を提供できる仕組みを検討してまいります。

次に、おたふくかぜワクチン接種の助成についてですが、いわゆるおたふくかぜと言われる流行性耳下腺炎の主な症状は、発熱や唾液線のはれ、痛みで、髄膜炎や難聴などの重篤な合併症を引き起こすことが稀にございます。

子供のときのワクチン接種によって予防できる疾患であり、本市では、公益社団法人日本小児科学会の見解や他市の状況等を踏まえて、現在、助成の対象や金額、実施方法などを検討しているところでございます。

今後は、国の厚生科学審議会での定期接種化に係る審議などの国の動向やワクチンの供給状況を注視しながら、早期の助成開始に向けて検討を進めてまいります。

次に、（仮称）動物愛護センター整備に向けた取組についてですが、昨年度は、令和5年度に検討した、動物愛護管理行政のあり方を踏まえて、施設整備の基本方針、必要な機能や規模など、新センターの基本的な方向性を定める整備基本計画を策定するとともに、施設の整備予定地を決定いたしました。

この整備基本計画の基本方針として、施設の方向性を3つに整理しております。

1つ目は、動物との関わり方を発信し、学びを提供する施設であります。必要な機能として、

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

講習会や研修を行うための多目的ホールや屋外運動場、普及啓発や情報発信のための展示スペースなどを設置いたします。

2つ目は、動物に寄り添った管理を実践する施設であります。動物福祉に配慮し、収容動物の譲渡を促進するため、個別管理を行う収容室、譲渡希望者と収容動物のふれあい室、馴化部屋、トリミング室などを設置します。

3つ目は、行政や市民、関係者が交流し、互いに理解を深める施設であります。市民ボランティアの皆様が集まり、活動することができる交流室を設置いたします。

整備予定地は、ボランティアの皆様などとの連携や利便性向上などの点を考慮し、若葉区高品町の市有地としており、近隣の住民の皆様などへの説明を実施したところであります。

今年度は基本設計を実施することとしておりますが、引き続き獣医師会やボランティアの皆様の意見も伺いながら、可能な限り早期の着工、整備に向けて取り組んでまいります。

次に、千葉市斎場における現時点での課題整理と施設更新のスケジュール感についてですが、近年、高齢者人口の増加に伴いまして、亡くなる方が増え、特に火葬件数が多くなる1月から2月にかけては、死亡から火葬まで長くお待たせする状況が常態化していることが大きな課題であると認識をしております。

このため、友引日の開場や火葬受付枠の拡大などの対応を図ってまいりましたが、今年度からは、さらに通年で柔軟にこうした取組を行えるようにしたところであります。

こうした状況を踏まえて、昨年度、今後の斎場の在り方を検討するため、死亡者数や火葬件数の推計、現状でどの程度対応が可能なのかについてのシミュレーションや現在の斎場における設備増設や新設の可能性について調査研究を行いました。

その結果を踏まえ、新設も含めた斎場整備の検討を早急に進めてまいりたいと考えており、今年度は新たな斎場を整備する場合の候補地や、整備に当たっての課題の整理、周辺地域の合意形成の手法などに係る調査、検討を行ってまいります。

次に、障害のある人もない人も地域で自分らしく暮らす仕組みづくりについてお答えします。

まず、基本的な考え方とこれまでの取組についてですが、障害の有無にかかわらず、誰もが地域で自分らしく暮らしていくためには、誰もが情報を取得、利用し、円滑にコミュニケーションをとれる環境や、障害のある方も、支援を受けるだけでなく、就労の機会などを通じて、経済的な基盤を安定させたり、自らの能力を発揮できる環境が重要と考えております。

本市では、障害のある方のコミュニケーションを支援するため、手話や要約筆記などの通訳者の派遣や養成、補聴器等の給付、点字や音声による広報、メールによる119番通報の受付や防災情報の発信などに取り組んでおります。

また、就労機会の拡大などを図るため、千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営への参画や、企業の実習費用の助成などのほか、障害者就労施設からの優先調達について、昨年度は実績が4,500万円を超えるなど、全庁を挙げて取り組んでまいりました。

次に、今後の取組についてですが、障害のある方の円滑なコミュニケーションのために条例を制定し、障害の有無に関わらず、市民や事業者が当たり前に意思疎通を図れるよう、手話の普及促進や、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の確保などの施策を推進するとともに、広く市民、事業者への周知啓発に取り組んでまいります。

また、経済的な基盤を安定させるため、障害のある方と企業をつなぐ機能の強化や、雇用側の障害特性の理解促進など一般就労の支援に取り組むとともに、一般就労が難しい方について

は、障害者就労施設からの受注機会の拡大のため、市の優先調達とともに、障害のある方が制作した製品を、市内事業者や市民が積極的に購入する、チャレンジド・フェアトレードの推進などによりまして、福祉的就労の支援に取り組んでまいります。

次に、障害など様々な理由で就労が困難な方を受け入れている企業への支援についてですが、障害など様々な理由で就労に困難を抱える方も、同じ職場で共に働くことは、地域共生社会の構築のために目指すべき姿と考えています。

本市では、企業での就労を目的に、障害福祉サービスとして、知識やマナーなど生活能力の向上、職場体験や実習、求職活動などを支援する就労移行支援や、就労後の生活リズムの維持などについての相談支援を行う就労定着支援などを提供しております。また、千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、企業からの相談受付や研修の実施、職場の理解の促進など、企業への支援に取り組んでいるところであります。

今後も、受け入れるための環境整備など障害の特性に応じた配慮や、全ての従業員が働きやすい職場環境を考える機会となることなどについて、積極的に周知するとともに、障害のある方を受け入れる企業の認証制度についても研究してまいります。

次に、企業立地についてお答えします。

課題と今後の取組についてですが、企業立地の促進は、地域福祉や教育などの税源涵養や、市内の雇用創出に大きな効果のある施策であるとの認識の下で、積極的に取組を進めた結果、3年連続で過去最高の事業計画認定件数を更新することができました。

一方で、依然として企業に紹介できる産業用地は枯渇しており、産業用地整備支援事業として進めている（仮称）ネクストコア千葉生実の許認可取得に一定のめどがついたことから、これに続く産業用地の整備に向けた検討を進め、切れ目のない企業立地の実現を目指してまいります。

今後も、関係先への積極的な訪問活動を継続し、そこから得られた企業ニーズを基に補助制度の見直しを行うとともに、企業立地セミナーなどの場を活用したトップセールスにも積極的に取り組むことで、好調な企業立地を維持できるように努めてまいります。

次に、観光プロモーションの充実についてお答えします。

近県からの宿泊を伴う観光ニーズへの対策についてですが、本市の観光振興を進める上で、インバウンドだけでなく、国内からの集客、特に、人口も多く、購買力や情報発信力等の波及効果が見込まれる首都圏域からの宿泊者数を増やすことが重要であると認識しております。

このため、スポーツ観戦やイベント参加を始めとする、本市を来訪される方々に本市を宿泊先としても選んでいただくことに加え、滞在時間の延長を促進することが必要であり、今後、既存の地域資源や来館者数が好調なボタニカミュージアムなどの新たなコンテンツを活用した市内周遊、ナイトタイムコンテンツの充実のほか、さらなるコンテンツの掘り起こしや磨き上げ等について検討してまいります。

また、本年は千葉国際芸術祭2025が開催されることに加えて、来年は千葉開府900年という節目の年となりますので、これらを活用し、改めて千葉市の文化及び歴史を知ってもらう機会として来訪いただけるよう、様々なイベント情報の発信に加え、本市への来訪者に観光情報を確実に届けるため、観光や飲食店、宿泊施設等についても、千葉市観光協会や民間施設と連携し、積極的なプロモーションに努めてまいります。

次に、再生資源物の屋外保管についてお答えします。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

まず、雑品スクラップに係る新たな規則についてですが、本市では、令和3年11月に施行した条例において、保管基準の1つとして、火災の発生及び延焼を防止するための措置について規定しておりましたが、再生資源物にリチウムイオン電池を含む使用済の電気電子機器が混在した、いわゆる雑品スクラップの保管場において、小規模なものも含めて度々火災が発生していたことから、雑品スクラップを取り扱う場合の、より厳格な保管基準を規則に新たに定め、本年4月1日に施行したところでございます。

具体的には、雑品スクラップの保管場を不燃性の材料で三方を囲み、敷地境界までの距離や雑品スクラップの保管場同士の間隔を確保することや、消防活動用の通路を確保することの基準を追加したほか、夜間や休日に火災が発生した場合の早期発見等の対策を構築させることとしております。

次に、規則改正に伴う今後の取組についてですが、本年4月の施行に合わせて、市内で再生資源物の屋外保管を行う全ての許可事業者に対し規則改正の内容について書面にて周知を行うとともに、雑品スクラップを取り扱う事業者に対して、本年10月までに新たな保管基準を遵守するよう指導を行っているところでございます。

その後、対象となる事業場に立入検査を実施し、保管基準の適合状況を確認するとともに、不適正な保管が認められた場合には、改善命令や使用停止命令などの行政処分を見据えながら厳しく指導してまいります。

今後も、再生資源物の屋外保管事業場における火災の発生防止や延焼防止対策など、実態に即した立入検査や事業者への指導を行うことにより、市民生活の安全確保及び生活環境の保全に努めてまいります。

次に、農業の収益性を高める施策展開についてお答えします。

まず、農政センターの技術・販路相談の拠点化についてですが、本市では農政センターの施設を活用し、アグリテック企業と連携したスマート農業技術や燃油使用量削減の技術実証等の情報発信のほか、新規就農者を確保、育成する、ニューファーマー育成研修の実施など、様々な取組により、農業者や関係事業者が集い、交流する拠点としての環境整備を進めております。

また、生産や経営に係る各種データを活用し、的確な助言ができる農業技師を育成するなど、相談に来やすい環境づくりに取り組んでおります。

販路の相談につきましては、農業者のニーズに応じて、販売先の紹介や直売所への出荷方法の助言など、販路開拓、確保に必要な支援を実施しているところであります。

引き続き、農業に携わる皆様が農政センターに相談に来やすい環境づくりに加え、農業技師が積極的に現場に足を運んで、農業者の皆様の声に丁寧に耳を傾け、技術、販路の相談に乗るなど、寄り添った支援に取り組んでまいります。

次に、食のブランド千取扱店舗の拡大についてですが、市内産品の付加価値を高め、市内農業や食品関連産業の競争力強化を図るため、千葉市の食を千年先へ、をブランドコンセプトに、令和2年度に食のブランド千を立ち上げ、認定品創出に向けた支援や各種プロモーション活動を実施してきたところであります。

その結果、現在、45の商品と6つのサービス合わせて、51件を認定し、そごう千葉店の地下食品売り場やイオンネクスト株式会社のECサイト、グリーンビーンズ、JA千葉みらいのしよいか〜ご千葉店などにおきまして、市民の皆様が常に認定品を購入いただける環境が整い始めてきております。

今年、ギフト需要を常に取り込むことができるよう、認定品を集めたカタログギフトを新たに作成いたします。

また、SNSやWEBを利用した戦略を推進するデジタルマーケティングに取り組むことでブランドを牽引する商品を創出するなど、千のブランド価値を向上させ、販路の拡大につなげてまいりたいと考えております。

引き続き、認定品創出に向けた取組や、消費者、事業者へのプロモーションを実施し、店舗や各種フェア等における認定品の販売拡大を図ってまいります。

次に、千葉駅周辺の活性化グランドデザインの改定についてお答えします。

改定への取組についてですが、平成28年のグランドデザインの策定後、これまで中央公園・通町公園連結強化事業や千葉公園の再整備など、主に人を引き込むためのまちの魅力を向上させる施策に取り組んでまいりました。

今後は、地域の回遊性を向上させ、車中心から人中心のウォーカブルな空間の形成が必要と考えており、そのための施策をグランドデザインに位置づけたいと考えています。

また、駅周辺の多くの建築物が更新の時期を迎えており、今後の商業・業務機能の集積や居住機能、都市景観の在り方などについても検討し、地域の将来像やまちづくりの方向性などについて、グランドデザインとして改めてお示ししたいと考えております。

この改定に向けた取組の1つとして、まちに関わる様々な方々と議論する場である、中プロ・デザインラボを本年2月に設立いたしました。

このデザインラボでは、千葉都心のメインストリートである中央公園プロムナードや地域周辺の将来像につきまして、共に考え、描き、最終的にはビジョンとして取りまとめたいと考えております。まずは、中央公園プロムナードを、通過する場所から出会いや交流が生まれる空間とする再編に向けた議論を重ねているところであります。

今後も、まちづくりに関わる様々な方々と連携し、将来像を共有しながら、千葉都心部の魅力をさらに高め、にぎわいを創出できるよう、取り組んでまいります。

次に、スタジアム、アリーナを拠点としたまちづくりの推進についてお答えします。

既存スタジアムやアリーナを拠点とした地域活性化の推進についてですが、本市には、千葉ロッテマリーンズや、ジェフユナイテッド市原・千葉、アルティール千葉など、本市をホームタウンとするプロスポーツチームが複数存在し、多くのアスリートが活躍しております。トップレベルの選手の高度な技量と挑戦は、人々に夢と感動を与え、自らがスポーツを行うきっかけとなることが期待されます。

本市では、それらのプロスポーツチームと連携し、市内小学生等を対象とした、ふれあいフェスタなどを実施することで、身近にトップレベルの選手の技術に触れる機会の創出や、ホームタウン千葉市デー等の開催を通じて、多くの市民の方々に招待し、プロスポーツチームに、より親しみや愛着を持っていただくことで、一層のスポーツへの関心を高める取組を進めております。

さらに、プロスポーツの開催のほか、ZOZOマリンスタジアムでは、サマーソニック、フクダ電子アリーナのある蘇我スポーツ公園では、ジャパングラムやロック・イン・ジャパン・フェスティバルといった大規模な音楽フェスが開催され、市内外から多くの方々に御来場いただいております。

スタジアム等は、単にスポーツをする、観る場だけではなく、文化振興の場、人々の交流の

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

場のほか、周辺地域での飲食、宿泊などによる地域経済の発展にも寄与しているものと考えております。

引き続き、これらの取組を進めていくことで、交流とにぎわいの創出による地域の活性化を推進してまいります。

次に、地域公共交通計画についてお答えします。

交通DXなど路線バスの維持、確保に向けた取組の地域公共交通計画への反映についてですが、運転手不足や燃料費の高騰など、バス事業の厳しい経営環境に対応するためには、運転手の養成などに加えて、事業者の業務効率化や運転手の負担軽減、利用者の利便性向上につながる交通DXを進めることが重要と考えております。

交通DXでは、例えば、バス路線のGTF S化されたデータに人口分布などを組み合わせ、効率的な運行ルートを検討することにより生産性向上が期待できるほか、運行位置や到着時間をリアルタイムで表示するなど案内情報を充実させることで、利用者の皆様の利便性向上を図ることができると考えています。

そのため本市では、これまでもGTF S化を支援してきたほか、昨年度は事業者向けに講習会を開催し、交通DXによる省人化や業務効率化等の効果の理解促進に努めてまいりました。

今年度は、路線維持の在り方や効率的なバスネットワークの形成について検討を進めるとともに、年度内の地域公共交通計画の見直しに向けて、交通DXの推進や、そのための施策、また、事業者が取り組む運転手確保や、路線の維持、運行の効率化のための効果的な支援のほか、バスの利用を促進するための取組等を検討し、計画に位置づけてまいります。

次に、上下水道の老朽化対策についてお答えいたします。

まず、市営水道の水道管及び水道施設の老朽化についてですが、全国の水道管の2割が法定耐用年数を超過している中、本市の水道管においても、令和6年度末で管理する水道管380.9キロメートルのうち、11.2%に当たる42.8キロメートルが法定耐用年数を超過しておりますが、水道管の更新につきましては、国で公表している更新基準の設定例を基に、実使用年限前に更新する方針としており、千葉市水道事業中長期経営計画に基づき、浄水場と浄水場を結ぶ水道管や浄水場と避難所等を結ぶ水道管を優先的に、耐震管へ変更してまいります。

また、水道施設については、将来の人口減少を見据えまして、ダウンサイジングや統廃合の検討を行うとともに、各施設の送・配水量の大きさや老朽化度合いにより優先順位を定め、計画的な更新を実施してまいります。

次に、下水道管路における重点調査の取組についてですが、本調査は、内径2メートル以上、かつ布設後30年以上経過した管路を対象とし、このうち、埼玉県八潮市の道路陥没現場と類似している箇所などから、優先的に調査を実施することとされております。

また、調査内容につきましては、管路内の破損や腐食状況などを判定することに加えて、状況に応じて、打音調査等を実施し、優先箇所の調査結果については、本年8月までに、それ以外の管路についても、来年2月までに報告することとなっております。

本市では、全体で約40キロメートルの管路が対象となっており、現在、優先箇所に当たる南部浄化センターに接続する汚水管路など、約10キロメートルの調査に着手したところであります。

次に、下水道管路の老朽化対策の費用についてですが、重点調査の結果、管路の破損、腐食、たるみをそれぞれ診断し、速やかに対策が必要とされた場合は原則1年以内に、劣化が軽度な

場合には応急措置をした上で、5年以内に修繕や改築を実施するよう国から求められております。

この対策に係る費用につきましては、今月、国が策定する、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく国の補助金を活用するなど、必要な財源確保に努めるとともに、今後の下水道経営に適切に反映させてまいります。

次に、教育行政についてお答えします。

まず、不登校対策パッケージの成果と今後の課題についてですが、不登校児童生徒の学校復帰を含む社会的自立に向けた、多様な学びの機会の確保や安心できる居場所の提供という目的の実現に向けて6つの施策を掲げ、取組を進めてまいりました。

特に顕著な成果としましては、まず、不登校の低年齢化へ対応するため、教育支援センターライトポートに小学生専用教室を開設し、発達段階を踏まえ一人一人に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、ライトポートカウンセラーによる相談体制を整えるなど、将来的な社会的自立へつなげられるように努めております。

また、令和5年度より、学校内の教室以外の別室に登校する児童生徒を支援する、ステップルームティーチャーを配置しております。専任の支援員が常駐することで、児童生徒からは学校に居場所ができたや継続して相談できるようになったなどの声が聞かれ、個々の状況に応じた支援を受けている安心感の向上につながっているものと認識をしております。

一方で、今後の課題といたしましては、不登校の要因がより一層の多様化、複雑化している現状を踏まえ、多様な学びの場のさらなる確保や、保護者への情報提供の在り方、さらなる連携等について検討することなどが挙げられます。

次に、第2次不登校対策パッケージの取組についてですが、これまでの成果と課題を踏まえて、今年度から3か年で実施してまいります。

まず、市立学校より大きな教育的効果が報告されております、ステップルームティーチャー配置事業につきましては、校内支援体制のさらなる充実を検討してまいります。また、ライトポートにおける学習及び相談体制の一層の充実を図るとともに、フリースクールと民間施設との連携につきましては、運営に関する助成や支援の在り方などの意見交換を引き続き行いながら、連携を強めてまいります。

次に、新たな取組についてですが、学校型の学びの多様化学校の開校に向け、大学教授など外部の専門家も委員に加え、設置検討委員会を設置し、柔軟な教育課程や安心できる環境整備など協議を進めているところでございます。また、保護者の不安等の解消につなげられるよう、保護者交流会の開催機会を増やします。さらに、必要とする支援先や相談窓口適切につなげられるよう、情報を一元化した不登校児童生徒支援サイトの開設に向けた準備も進めてまいります。

第2次不登校対策パッケージにおきましても、引き続きお一人お一人の置かれた状況を踏まえて、児童生徒の社会的自立を目指した取組を推進してまいります。

次に、GIGAタブを持ち帰らなくても自宅で学習できる環境づくりについてですが、来年度からの第2期GIGAスクール構想においては、家庭学習の際、GIGAタブだけでなく自宅の端末からもAIドリル等の学習ツールにアクセスできるようにしていきたいと考えています。

このような環境が整備され、必ずしも毎日端末を持ち帰らなくても家庭学習が継続できるよ

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

うになることで、利便性の向上やこれに伴う家庭学習の充実が期待できます。

また、台風等により学校が臨時休業となるなどの事情でGIGAタブが学校にある場合であっても、AIドリル等の学習を自宅でできるようになることで、児童生徒の学びを一定程度保障することにもつながるものと考えております。

引き続き、必要な環境整備を進めて、ICTを効果的に活用した児童生徒の学びの一層の充実を図ってまいります。

最後に、GIGAタブの適正処理の方針についてですが、現行のGIGAタブについては、更新に伴い、来年度において約7万7,000台の処分を予定しているところであります。

処分に当たりましては、不法投棄や個人情報の漏洩等の問題を生じさせることがないように、具体的な処分方法が示された令和5年10月の国からの通知や関係法令を踏まえながら、小型家電リサイクル法に基づく認定事業者への処理委託等の方法により、適切に対応してまいります。

以上で答弁を終わります。

○議長（松坂吉則君） 森山和博議員。

○37番（森山和博君） 市長から丁寧な御答弁をいただきました。

大変にありがとうございます。

2回目は所感と意見、要望を述べさせていただきます。

神谷市政2期目のスタートで、今議会初日の所信表明で、地域を守り、未来を創ると千葉市政の中長期的な方向性も示していこうとの意気込みを感じました。

2期目は、1期目と異なり、コロナ禍で活動を制限されることはないものの、世界の不確実な政治、経済の動向や、国政においては本格的な人口減少を見据えた経済、財政、社会保障制度の持続可能性の確保など、各種制度の抜本的な改革の議論が始まろうとしている中、千葉市にとって必要な施策を、市民生活の向上のために、機を逸せず的確に実施しなければなりません。

また、会派としては、公共施設の更新や資産経営に関する取組を注視しております。答弁で、今から約10年後の2035年度末には、築50年を経過した公共施設が半数以上の約57%になることが示されました。

今後の公共施設等総合管理計画の見直し作業の検討内容につきましては、積極的に議会との情報共有の機会を持っていただくことを要望いたします。

次に、TKB、トイレ、キッチン、ベッドの迅速配備やスフィア基準の導入についてであります。

政府は一昨年、避難所の運営指針を改定し、被災者が尊厳ある生活を営める最低基準を示すスフィア基準を取り入れ、それまでトイレは50人に1基だったものを20人に1基と明記されました。

さらに、トイレの比率を男性用と女性用を1対3とするよう推奨し、入浴施設も50人に1つとの基準を示しております。また、避難所内の一人当たりの居住スペースを最低3.5平方メートル、畳2畳分とし、段ボールベッドなどが置ける広さの確保を目指しているということでもあります。

指針ではこのほか、温かい食事をできるよう、地域内でキッチンカーを手配するなどの取組事例が紹介されておりました。

答弁では、本市においても、キッチンカー関連団体との協定を結ばれたとのことで、迅速な

対応を評価するところであります。

いざという時に、このような協定を含め、その効果を発揮するには、やはり訓練が必要ですので、速やかに防災訓練等のプログラムに加えるなど、訓練の場、市民への周知の機会を御検討いただくよう要望いたします。

次に、障害のある人もない人も地域で自分らしく暮らす仕組みづくりについてでは、本市の基本的な考え方とこれまでの取組、及び今後の取組の方向性について伺いました。

中でも、障害のある方のコミュニケーションのための条例を制定し、障害の有無にかかわらず、市民や事業者が当たり前意思疎通を図れるよう、手話の普及促進や、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の確保などの施策を推進されるとのことであります。

そして、時を同じくして、耳の聞こえない、聞こえにくい人がスポーツで競う国際大会、東京デフリンピック2025が、本年11月に東京で開催されます。

大会運営委員会の委員長で、御自身も聾者である全日本ろうあ連盟の久松事務局長は、大会開催を契機に、聞こえない人たちが社会に積極的につながろうとしている。聞こえない人との関わりを通じて意思疎通を図る大切さや必要性を実感する、そうした行動の積み重ねによって、誰もが暮らしやすい社会が築かれるのではないかと大会に向けての思いを述べておられます。

大会ビジョンの1つである、誰もが個性を活かし力を発揮できる共生社会の実現は、当然、私たちの条例が掲げる理念と重なることから、千葉市においてもデフリンピックに関する広報を充実させていくべきと考えております。

また、市主催のイベント等では可能な限り、手話通訳などを活用したコミュニケーション手段の確保を御検討いただければと思います。

次に、上下水道管の老朽化についてであります。

国が定める基準で、耐用年数を見ても、上水道が40年、下水道は50年とされています。

日本の高度成長期である1960年代に集中して整備された、これらのインフラは、既に老朽化していると言われております。もちろん2000年あたりから、国や各自治体は、これらに危機感を持って対策が必要と警鐘を鳴らしてきたことはありますが、既に整備された上下水道インフラを修復したり造り変えても、今まであった機能が維持されるだけであります。しかし、市民生活の安心安全のためには、目に見えない既存インフラの維持更新の予算は、しっかりと手立てをしなければなりません。

上下水道は基本的に受益者負担となっていることや、安全で衛生的なハイレベルな上下水道を維持することを考えますと、料金の適正化を進めることを、特に丁寧な説明を行った上で、料金の適正化を実施する必要があると考えております。

受益者負担の議論を避けても、上下水道事業の赤字が続けば一般会計からの繰入れなどが検討され、結果、使用料金ではなく税金で支出されることとなります。

いずれにしましても上下水道のインフラ更新の予算の手立ては必要でありますので、先送りすることなく、説明責任を果たして取り組んでいくべきものと考えております。

最後に、教育行政でございます。

不登校対策パッケージやGIGAスクール構想について伺いました。

私は、不登校対策について調査研究していくと、これからの公教育の在り方の議論につながっていくと考えております。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

さて、今月の6日に、経済財政運営と改革の基本方針2025、いわゆる政府の骨太の方針が発表されました。

その第1章のマクロ経済運営の基本的考え方の項目の1つには、人中心の国づくりを掲げ、公教育の内容や質を充実させること、さらには、自己実現を可能とする環境を整備することが述べられていることに着目いたしました。

全ての人が幸せを実感でき、人を財産として尊重していくことを目指すのとことと理解をいたしました。

コロナ禍後に不登校児童生徒が急増しましたが、幸福とは何かや人生をいかに生きるかという基本的な問題を避けずに、自身を見つめ考えていくことで、困難な環境下にあっても、変化の激しい現代にあっても自分らしくそのままに生きていく力が備わるのではないかなと思っております。

また、先人の言葉には、心に一人の厳しい教師を育て上げることができたら、教育は1つの完成であるとされております。自らを律することのできる、本当の意味での自立した人格をいかに鍛え磨いていくかを、人間教育の原点として捉え、千葉市の全ての児童生徒の皆さんが、心も体も健やかに成長していただきたいと切に願っております。

以上で、公明党千葉市議会議員団の代表質問を終わります。

長時間御清聴いただき、誠にありがとうございました。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 森山和博議員の代表質問を終わります。

議事の都合により、暫時休憩いたします。

午前11時35分休憩

午後1時0分開議

○議長（松坂吉則君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

代表質問を続けます。日本共産党千葉市議会議員団代表、21番・柗澤洋平議員。

〔21番・柗澤洋平君 登壇、拍手〕

○21番（柗澤洋平君） 日本共産党千葉市議会議員団の柗澤洋平です。

市議会に傍聴に足を運んでいただきましてありがとうございます。市長選後の初の議会ということでございまして、私ども今、市民要望アンケートをやらせていただいております。大変多くの市民の皆様からアンケートの御返信を頂戴いたしております。しっかり色々な、様々な声を、この議会で届けて、施策前進に努めてまいりたいと思っております。

それでは、会派を代表いたしまして、代表質問を行いたいと思っております。

市政運営の基本姿勢についてであります。

先の市長選では、日本共産党千葉市議団は寺尾賢候補を支援しまして、上下水道料金値上げの中止から、給食費、あるいは保育料の無償化、高齢者の外出応援制度の実現などを訴え、水道料金の値上げ反対というのはNHKの出口調査でも多数派となったところであります。日本共産党千葉市議団は市民が本当に住んで良かったと思える千葉市とするために、引き続き全力を尽くしていく決意を申し上げまして、2期目の市政運営となります神谷市長の市政の基本姿勢について質問をしたいと思っております。

初めに、米国のトランプ関税の対応についてであります。

米政権が輸入自動車に対しまして25%の追加関税の適用との問題であります、2019年の日

米貿易協定におきまして、自動車などに追加関税を課さないことを明記しております。追加関税は同協定違反であるため撤回を求めるべきと考えますが、所見を伺いたいと思います。

また、市内企業への影響をどのように分析をしているのか、輸出下請け企業など新たな支援策に取り組むべきと考えますが、併せてお答えをください。

続いて、物価高等対策について伺います。

物価高等が続く中で市民生活の苦境が広がる中、消費税の減税を望む国民世論は新聞の世論調査でも7割と増加をいたしております。日本共産党は、消費税創設時から消費税の廃止、並びに現在に至っては緊急に5%の減税をしてインボイスを廃止すべきと求め続けてまいりました。物価高等対策の決定打でもありますこの消費税減税を、国に要望すべきではありませんか。また、同時に物価高等に負けない賃上げ支援が必要でありまして、先の議会でも提案をいたしました賃上げ支援金など、物価高等対策に取り組むべきではありませんか。お答えください。

続いて、千葉県知事選挙、市長選挙でも大きな争点になりました、上下水道料金値上げについてお尋ねいたします。2026年度から千葉県が水道料金を18.6%値上げする意向を表明しておりまして、本市も同時期にこの下水同使用料を13.6%も値上げする予定とされております。公共料金のダブル値上げにおける、平均世帯の料金はどの程度増える見通しなのか。また、今は市民生活が厳しい局面でありますので、市長が県知事に対しまして水道料金値上げ抑制を強く求めること、また本市といたしましても、一般会計からの繰入れを増やして下水道使用料の値上げを抑制すべきではありませんか。答弁を求めます。

続きまして、下水道管の老朽化対策についてであります。

スライドを御覧いただきたいと思っております。

埼玉県八潮市にある下水道陥没事案以降、下水道への老朽化対策における不安が高まっておりますが、スライドに示しておりますのが、2019年に緑区あすみが丘で下水道陥没事案が発生し、あのように陥没した箇所に、車が落ちるという事案がございました。これ以降も下水道管に起因する陥没や、いわゆる取付管の陥没が発生していると聞いております。そこで、本市において、この下水道管や取付管に起因する陥没事案件数と下水道管の改築予算の直近3年間の推移を伺います。また、早急にこの下水道老朽化対策を進めるためにも、国からの財政措置を強く求めるべきと考えますが、見解を伺います。

続きまして、子育て支援策の充実についてであります。

昨年の議会で、私は第3子カウントが小学生に上がると外れるという保育料の小1の壁の改善を求めてまいりました。今議会に、保育料無償化拡充の補正予算が提案されたことは前進であります。この多子世帯の認定基準、小学校の就学時に、1番左に図にお示ししてありますけれども、小学生に上がると第3子カウントから外れるという、この見直しとなる保育料無償化拡充の概要と並びに開始時期、併せてこの保育料の第2子無償化への決断も求めますが、市長の見解を伺いたいと思います。

続きまして、若者支援について市長に伺います。

4月にこども・若者基本条例が施行されまして、新たにこども若者支援室も設置されました。若者支援を求め我が党の第1回定例会代表質疑に、市長はこれまで行政の支援が届きにくかった年代へのサポートを強化すると答弁をいたしました。

そこで伺います。

支援が乏しい世代といたしまして、高校生、並びに大学生から、学費負担軽減、あるいは家

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

賃を含めた住まいの支援など求める請願というのもこれまで出されております。これらの若者全般の支援拡充を求めますが、見解を伺います。

また、今年度設置の、こども・若者会議におきまして、学費負担軽減、住まいの支援に関するこうした御意見、また御要望があった折には、施策への反映を検討すべきと考えますが、いかがですか。

続きまして、高額療養費制度の負担上限額の見直しについてであります。

がん患者から引き上げられたら治療を諦めなくてはならなくなるなど、切実な声が届いているため、国に高額療養費制度の自己負担限度額を据え置くように求めるべきと考えますが、市長の見解をお聞かせください。

続きまして、防災の仮設住宅についてであります。

スライドを御覧いただきたいと思えます。

先般、私は能登半島の地震の災害ボランティアに参加させていただきまして、輪島市に開設されていたいわゆる仮設住宅を訪問しました。やはり狭くて、2人暮らしで4畳の1Kということで、非常にそういう御苦痛の思いだとか、あとは、期間が要するに2年間ということで決まっていますから、退去後に、応急の災害復興住宅に入れるのかなど、やはり住まいの御心配は大変多くのお声を頂戴しました。そこで本市の場合、この応急仮設住宅の建設予定地が196か所あるということですが、最大で何世帯の仮設住宅への入居が可能なのか伺います。また仮設住宅を速やかに整備できるよう民間との連携強化を図るべきと考えますが、これまでの取組と今後の対応についてお聞かせください。

続きまして、防災対策の避難所のトイレについてであります。

昨年、第1回定例会で提案をいたしましたトイレトレーラーでございまして、県内で導入した君津市を視察してきました。見ていただくと分かるのですが、4室トイレがトレーラーの中に設置されていると、中も右側の写真を見ていただくと分かるんですが、いわゆる鏡だとか手洗い場だとか、感染症対策として殺菌灯を各室に設置してあるなど、想像以上に綺麗でしっかりとトイレ空間だなどということでありまして、君津市は能登支援では、輪島市の病院敷地に派遣をいたしまして、約1万人以上が利用して、被災者から大変喜ばれたということでした。

そこで伺います。

災害時に課題となります避難所のトイレ環境の向上、さらには、災害時他都市への支援にも活用できるこのトイレトレーラーをぜひ導入するよう求めますが、見解をお聞かせください。

続きまして、学校体育館エアコン整備の前倒しについてであります。

令和7年度から一部の中学校など整備工事が開始されるわけですが、年間30校整備となりますと、これは整備期間は6年以上という見通しであります。近年の地球温暖化は深刻であります。子供たちを熱中症から守るためにも、また、災害時の避難所として環境向上も急務でありますため、学校体育館エアコンを3年程度で整備できるよう計画の前倒しを求めますが、今後の取組についてお聞かせください。

続いて、JR京葉線の快速復元とホームドアの設置について伺いたいと思えます。

本年のダイヤ改正におきまして、一部の快速電車が復元されたものの、当初のダイヤ見直し前と比較いたしますと快速電車の復元率は約30%でございます。来年3月のJRのダイヤ改正に向けまして、神谷市長に再度リーダーシップを発揮していただきまして、京葉線の通勤快速

の復活並びに朝夕の快速電車のさらなる増発を、強くJRに要望すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

また、スライドにお示ししていますが、この千葉駅の1、2番線に新たにホームドアが設置をされたということでございます。市内駅に早期にホームドアを設置できるよう支援強化を求めますが、今後の整備予定を含めてお聞かせいただけますでしょうか。

続きまして、バス路線維持に向けた取組についても伺います。

市長の所信表明におきまして、バス路線の維持、確保のためには、バスを利用いただくことが不可欠であり、課題を地域とも共有したい、このように述べられておりました。バス路線を維持するために、運転手確保の支援、バス路線維持への支援強化とともに、バス利用者を増やすために無料デーあるいは高齢者の運賃負担軽減策を検討するよう求めますが、いかがですか。また、路線廃止されました緑区大椎台地域へのバス路線復活、あすみが丘との循環バス路線を、ぜひ実現していただきたいと思いますが、その対応について、取組について伺います。

続きまして、町内自治会の加入向上に向けた取組についてであります。

スライドを御覧いただきたいと思えます。

自治会の担い手が不足しているとともにこの自治会加入率は、近年ずっと低下傾向でございまして、令和6年度は59%と低下に歯止めがかかっておりません。また、自治会の解散件数につきましても、令和6年度7件と毎年一定数の自治会が解散しているというのも実態でございます。

そこで伺いますが、持続可能な自治会運営となるよう加入率の改善と地域づくりの担い手確保は急務と考えますが、今後どのように取り組むのか、伺います。

続きまして、幕張メッセでの武器見本市開催についてです。

5月21日から開催されたDSEIジャパンでは、ガザでのジェノサイドに国際的な批判が高まっているイスラエル企業など、過去最高470社が出席したとのことでございます。全国でもこの公共施設を武器見本市で貸し出している自治体は千葉県千葉市のみであります。当日パレスチナ人からも、虐殺の共犯者だということで、武器見本市開催中止を求め、スライドでお示していますとおり、市民の皆様方も、350人会場に詰めかけまして、声を上げられておりました。

そこで市長に伺いますが、市民の公共施設での武器見本市開催をやめてほしいと、こう願う平和の声を、どのように受け止めておりますか。また、自民党議員は入場を許可される一方で、共産党の地方議員のみならず国会議員までも入場を認めないという、私の右側に示しているのが、当日主催者からメールが送られてきてまして、承認されないと入場できませんということで、メールを頂戴したわけでございます。こういうことで差別的な対応が行われたことは極めて問題だと考えますが、これについても市長の見解を求めたいと思えます。

続きまして、千葉マリスタジアムの建て替えについてお聞きします。

本市は新たに千葉マリスタジアムを、幕張メッセの駐車場へ移転いたしまして、屋外型で約650億円かけまして整備する方針を示しました。昨今の地球温暖化による観戦者の熱中症対策というのは急務であります。観客席への屋根の設置あるいはミストシャワーなど対応を図るよう求めますが、見解を伺います。また、現時点でも、商業施設付近での渋滞というのは深刻化であります。交通対策にも取り組むべきと考えますが、あわせて見解を伺います。

続きまして、市政だよりへの多言語翻訳に対応した広報誌閲覧サービスの導入についてです。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

市内在住の外国人も増加する中で、こちらにお示ししていますのは横浜市の、10言語の翻訳機能もある広報誌閲覧サービス、カタログポケットということで、市政だよりで導入しているということでございます。あそこにありますとおり、2次元コードをタップするだけでダイレクトアクセスができるであったり、翻訳機能がついているということで、各年代で20%を超えてこれを利用いただいているということです。本市在住の外国人も4万人を超えるという中でございまして、市政情報に適切にアクセスができるよう、また市民がスマホから市政だよりをより見やすくできる、また多言語翻訳に対応した広報誌閲覧サービスの導入を求めますが、見解を伺います。

続きまして、公益通報制度について伺います。

現在兵庫県では、元県民局長の公益通報における対応につきまして、第三者委員会は違法との指摘も出されておりました、今国会においては、改正公益通報者保護法が可決、成立するなど、波紋を広げております。本市におきまして、この内部通報の近年の通報件数並びにこの通報に伴う是正措置がどのように図られているのか、伺います。また、今回、法改正に即しまして、通報しやすい体制と通報者保護の取組について、体制強化に取り組むべきと考えますが、対応を伺います。

続きまして、女性職員の活躍への取組について伺います。

本市においては、政策への女性の参画拡大を進めるための市職員の管理職に占める女性割合を令和7年度までに30%とすることを目標として取組を進めてまいりました。市長は先ほどの所信表明で、主査級に占める女性職員比率を40%にすることを指すとも語られておりました。最新の主査級と管理職のそれぞれに占める、女性職員比率についてお示してください。

また、スライドにお示ししていますのが、令和5年度の職員の給与の男女の差異の情報ということで、情報公開がされているわけですが、全職員を受けまして男女の給与差異が80%なっています。男女間の賃金格差の差異が生じている理由について伺うとともに、女性が働きやすい環境の充実並びに取組を図るべきと考えますが、見解をお聞かせください。

続きまして、防犯カメラの設置について伺います。

闇バイトによる自宅への強盗事件が県内でも複数発生する中で、市民への防犯への意識が高まっております。そうした中、各自治体では、独自の支援が広がっております。県内でもありますけれども、お示ししていますのは群馬県太田市の家庭用防犯カメラ購入助成金ということで最大2万円を助成するというところでございます。市長も所信表明で、犯罪を起こさせない、安全で安心なまちづくりを推進していくと、語られておりました。まさに市民要望がこの家庭用防犯カメラの設置助成に傾いている中でございまして、そこに対する助成に取り組むべきだと考えますが、見解を伺います。また、市内各駅の未設置駅及び京成電鉄駅にも早期の設置を求めますが、いかがですか。

続きまして、SNS上の誹謗中傷防止対策についてであります。

先頃、兵庫県の元県議会議員が、SNSの誹謗中傷などにより自殺する事案というのがありました。SNS上でのいわゆる住所晒し行為など一定の対策強化が必要であります。新たに情報流通プラットフォーム対処法というのが施行されまして、一定期間内の削除申し出などの対応の規制が新たに設けられております。そこで、SNSによる誹謗中傷被害が広がる中で市民の皆様の人権を守るために、SNS誹謗中傷防止条例を検討すべきではありませんか。また、削除要請の対象など市民の皆様方の支援体制強化を図るべきと考えます。見解を求めます。

続いて、市民会館整備についてであります。

令和9年度に開館するとしてきました市民会館整備であります。工事費高騰に伴いましてJRとの見直し協議が続けられてきました。私も会派といたしましては、あまり興行目的化せず、市民の皆様が使い勝手が良い1,000席の大ホール整備、あるいはこの建設コストが少しでも安く済むように、本庁舎の将来活用検討地での整備を提案してまいりました。しかしながら、当初の予定どおりJR千葉支社跡地に整備する方針が示されたわけでございます。

そこで伺いますが、将来活用検討地と、このJR千葉支社跡地の整備コストの違い、大ホールの整備方針、整備時期について伺います。また、会議室等の諸室を増やすよう求めてまいりましたがその点での機能強化が図られるのか、お聞かせください。

続きまして、斎場整備について、市長にお聞きしたいと思います。

2023年の一般質問において、千葉市斎場の火葬待ちが最大14日にも及んでいるということで、市民の遺体保管費用が過重となっているということでありまして、第2斎場の整備を提案してまいりました。昨年度、斎場の在り方を検討するため、将来需要予測、斎場整備案など検討を行ったということですが、この火葬待ちの一刻も早い解消に向けて、速やかにこの第2斎場整備に向けて取り組むよう求めますがいかがですか。また、斎場整備まで時間がかかりますから、千葉市斎場の開場時間、あるいはこの閉まる時間も含めて拡大を図るよう求めますが、対応についてお聞かせください。

続きまして、オンラインカジノ対策についてであります。

警察庁の実態調査によりますと、国内でオンラインカジノを利用したことがある経験者というのは336万人。年代別分布で申し上げますと20代で30%、30代で28%と全体の6割近くが若者であるということで、対策が急務と考えております。

そこで、本市といたしましても、オンラインカジノへの防止対策に積極的に取り組むべきではございませんか。また、中学、高校、大学と連携をして、周知啓発強化に取り組むよう求めますが、見解をお聞かせください。

続きまして、新動物愛護センターと多頭飼育崩壊防止の取組についてであります。

動物保護指導センターの建て替えにおきましては、災害時のシェルター機能、あるいは動物福祉の向上、動物の命を学べる学習機能など、新センターの機能強化を求めてまいりましたが、新センターにおける機能強化内容、整備スケジュールについてお聞かせください。また、スライドにお示ししていますのが、先般、京都市を視察いたしまして、多頭飼育崩壊防止の取組として、多頭飼育している方に、事前に届け出をしていただくという条例を京都市が作っている。しかも、お示ししていますとおり、それを啓発していくような取組にも注力しているということございまして、本市では先般、動物センターに猫50頭も緊急収容するというような事態も発生しておりますので、ぜひ、多頭飼育の届け出をする条例改正並びに啓発、福祉部門との一層の連携と対応強化を図るべきと考えますが、見解をお聞かせください。

続きまして、千葉市少年自然の家についてであります。

私は長きにわたりまして、この千葉市少年自然の家運営協議会委員といたしまして、様々な提言を行う中で、新たにキャンプサイトの開設、あるいはこの申込み方法の改善など、一定の改善が図られたことを評価しています。他方、少子化が進展をしていく中でありまして、利用者の確保というのはこれ当然課題でございます。大人の利用者を増やしていく取組も、当然ながら必要不可欠でございまして、ぜひ、かつて少年自然の家を体験した子供たちが、大人にな

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

っても、利用が進むように、今スライドでお示ししていますけれども、あのようなキャンプサイトだとかログハウスだとか、一層の充実並びに利用しやすい環境づくりをぜひお願いをしたいと思いますが、見解を伺います。

続いて、宅配ボックスの購入支援についてであります。

イーコマース市場は増加をし続けておりまして、最大手のアマゾンの利用者は6,742万人、楽天市場は6,613万人と、多くの市民の皆さんが日々通販を利用して、宅配事業が増加をし続けています。スライドをお示ししていますのが、山梨県の宅配ボックス補助金ということで、多くの自治体が今、いわゆるこの宅配ボックスを設置するために、その補助金を出していくという取組が進んでいるんです。この宅配ボックスの設置は、物流業界の人手不足の解決策としても有効であると、同時にこの宅配事業者の負担軽減並びに、CO₂の削減の効果が上がる施策だと考えておりますが、本市の見解を伺います。また、この宅配ボックス購入支援、検討を求めますがいかがですか。

続きまして、メガソーラーの規制条例の制定についてでございますが、先般、メガソーラー規制条例を制定しました神戸市を視察してまいりました。土砂災害警戒区域のみならず、住居地域でも市に届出許可が必要なこと、あるいは山林で開発の場合も、一定の山林面積の保全並びに太陽光発電地盤に侵食防止対策を求めています、この条例施策後、大規模なメガソーラー申請が減少するなど神戸市はこの条例効果が上がっているということでもございました。

そこで、市長に伺います。本市でも速やかにこのメガソーラー規制条例を制定して、災害防止、山林面積の保全に取り組むべきではありませんか。また、スライドをお示ししていますが、先般、議場でもお示ししました越智町のメガソーラー問題、先の議会でも、建設中止をすべきだと求めてまいりました。市の対応、その後の事業者の対応状況についてもお聞かせください。

次に、カスタマーハラスメント対策です。

客から理不尽な要求、暴言などを受けるカスタマーハラスメントの防止を目指す条例が、東京都、北海道、群馬県で施行されました。また、総務省が地方自治体職員を対象として初のハラスメント実態調査の結果を公表し、回答者の35%が、理不尽な要求、暴言などカスハラを受けたことがあると回答しており、対策の強化が必要だと考えます。

そこで、カスタマーハラスメントを少しでも減らすよう防止条例の制定並びに市職員を含む対策強化を図るべきと考えますが、市長の見解をお聞かせください。

続きまして、稲作農家と有機農家支援についてお聞かせください。

今スーパーで米の平均価格が5キロ平均で4,223円ということで、去年の2倍となる異常な事態となっております。やはりこれまで続けてきた減反政策などによって需要と供給のバランスが崩れていることが最大の要因であります。稲作農家への支援強化というのが強く求められておりまして、私どもはやはり千葉県いすみ市を非常に参考すべきだと思っております。有機栽培を行う農家を支援しまして、2017年に学校給食を全て有機米に変えて、昨年10月には給食費を無償化し、有機給食が知られて、もうどんどんどんどん移住相談が増えまして、2021年は741件まで増加すると、ある意味でまちづくりの面でも、好循環が生まれてきているということです。ですから、本市内でも安心して米づくりができるように、稲作農家への支援強化を求めます。また、いすみ市のように、有機米や有機野菜農家を増やすための支援に取り組むべきではありませんか。答弁を求めます。

続いて、千葉駅周辺の開発についてであります。

スライドを御覧ください。

中央公園・通町公園の連結強化、年間約70万人のイベント来場者がある中央公園と年間100万人の参拝者がある千葉神社を回遊させるために、総額30億円も投じる計画であると。これまでも、費用対効果の面から見直しを求めてまいりました。執行部とのやり取りの中でも、例えば、何か池を作るんだなんだって話がありましたが、あれはやめるんだみたいな話がありましたけれども、新たに中央公園プロムナード周辺のまちづくりビジョンの策定に予算が組まれるなど、やはり中心市街地に予算が偏重していると、これは市民の皆様からも、大変御批判の声も寄せられているわけでございます。そこで、中央公園・通町公園連結事業を見直して、各6区のまちづくり行政施設の配分など、バランスを取って、まちづくりを進めるべきではありませんか。お答えください。

続きまして、桜の再生についてお聞かせをいただきたいと思えます。

私は4月に開催されました、おゆみ野さくらさくさくウォークラリーというイベントに参加をしました。お示ししてありますとおり、おゆみ野四季の道の春の道というところの桜でございまして、本当に綺麗でございました。他方でかなり老朽化も進行しているということで、この桜の再生の取組の御要望も頂戴したわけでございます。

そこで伺いたいと思えます。

本市において、桜の再生はどのように取り組んでいるのか、お聞かせください。またおゆみ野四季の道の桜は緑区民にとって貴重な地域資源でございます。桜の保全に取り組むよう求めます。お答えください。

続きまして、新湾岸道路の整備ということでございまして、地域でオープンハウスが開催されて道路形状から整備期間、並びにコストなど重要なことが、いまだ示されておられません。住民からは、美浜区の住環境だとか、景観、並びにこの健康の悪化、資産価値の低下、こういう心配の声も届いているわけでありまして、住民の懸念、あるいはこの整備自体やめてほしい、こういう反対の声も国に伝達しながら、この道路整備を中止すべきではないか、お聞かせください。また、人口減少となる局面での大型道路整備に、これも何十年先の話ですから、莫大な税金を投入するのではなくて、白線が消えている箇所も多いと、道路の区画線、ガードレール、歩道整備など、身近な交通安全対策予算を増やして市民要望に応えることこそ必要と考えますが、見解をお聞かせください。

続いて、ミッシングリンクの解消ということで、スライドをお示ししてありますが、これは緑区民の市民要望で毎年多数の要望が寄せられているのが、大網街道バイパス道路整備、生実本納線の整備でございます。特に大網街道の渋滞は、やはりいまだ深刻でございます。この塩田町菅田町線、生実本納線の早期整備は急務でございます。最新の進捗を伺うとともに、大幅に予算を増額しての早期整備を求めます。お答えください。

続いて、雨水対策についてであります。

近年ゲリラ豪雨、線状降水帯による集中的かつ継続的な豪雨による道路冠水等の相談も増加しております。道路冠水が起きやすい箇所が市内に何か所あるのか、伺います。また、菅田東小学校前の道路において冠水被害の軽減対策の取組を求めますが、対応をお聞かせください。

続きまして、不登校対策について、お聞かせください。

5月に日本共産党は子供の権利を尊重し、子供も親も安心できる支援を、過度の競争と管理

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

をやめ、子供を人間として大切に作る学校をと、こういう不登校対策の提言を公表させていただきました。併せまして、日本共産党市議団は、先般、浦安市の学びの多様化学校を視察させていただきました。黒板が教室に3つあって、学習の習熟度に応じた学びの実践、並びに気分が乗らないよっていった時には、リフレッシュルームで学習したり、カウンセラーも常勤しているんだということで非常に手厚い支援が参考になりました。

そこで伺いますが、我が党の、この不登校対策提言を生かした取組を進めていただきたいと思いますがいかがですか。また、学びの多様化学校において、市内1か所となると通学できる生徒に限られますので、やはり、東部地域にも学びの多様化学校の開設を検討すべきと考えますが、見解をお聞かせください。

最後に、先般、千葉市若葉区で中学3年の男子生徒が80代の女性を刺し死亡させた事件についてお聞かせください。本当に凄惨な事件でございました。お亡くなりになられた市民の方に哀悼の意を表します。一部報道では、誰でもよかったという趣旨の供述をしているということでございまして、通り魔的な事件であったことも市民に衝撃を広げております。本件の加害者であります男子生徒においては、私生活の悩みなど、教員や、あるいはスクールカウンセラー、青少年サポートセンター等に、相談が寄せられていたのか、相談の対応状況についてお聞かせください。また今後こうした痛ましい事件をなくすためにも、学校生活並びに家庭など、生徒の悩みに寄り添って対応できるよう教員の増員、並びにスクールカウンセラーの増員、各学校に常駐体制とすること及び青少年のサポート体制を強化すべきではありませんか。答弁を求めます。

以上で、1回目の質問を終わります。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。神谷市長。

〔市長 神谷俊一君 登壇〕

○市長（神谷俊一君） ただいま、日本共産党千葉市議会議員団を代表されまして、椛澤洋平議員より市政各般にわたる御質問をいただきましたので、順次お答えいたします。

初めに、米国の関税措置への対応についてお答えします。

まず、政府の対応に対する見解についてですが、閣僚級による日米関税交渉に当たり、一連の関税措置の撤廃を求める方針で臨まれているものと認識をしております。

次に、市内企業への影響と支援策についてですが、市内企業及び関係機関への聞き取りでは、市内においては輸出に占める米国の割合はそれほど大きくないことなどから、現時点では大きな影響は現れていないものの、今後の経済情勢の先行きに対する懸念が高まっているものと認識をしております。

現在、本市及び千葉市産業振興財団に相談窓口を開設しているところですが、引き続き関係機関と連携して市内企業への影響の把握に努めるとともに、国の動向を注視しながら、適切な支援を検討してまいります。

次に、物価高騰対策についてお答えします。

まず、消費税減税についてですが、消費税につきましては少子超高齢社会が進展する状況において、社会保障の充実と安定化を図るための財源を確保するとともに、税制全体としての世代間などの負担の公平性の観点から国が消費税制度の導入を判断し、実施しているものと認識をしております。

今般の物価高騰の状況により、市民生活に影響が生じていることは承知しておりますが、消

費税減税が実施された場合には、本市において約270億円ある地方消費税交付金の減額も予想され、住民サービスへの影響が懸念されます。

税制につきましては、国において社会経済構造の変化を含め、総合的な観点から検討されるものと承知しておりますが、地方財政への影響などを踏まえ、減収分の代替財源や減収による事業への影響と対応についても併せて議論していただきたいと考えております。

次に、賃上げ支援金支給などの物価高騰対策についてですが、ベースアップを含む実質的な賃上げを図るためには、企業において必要な原資を持続的に確保することが重要であると認識をしております。このため、本市におきましては、労務費を含むコスト全体の価格転嫁の促進と、企業の設備投資や人材育成などの生産性向上による収益力強化の支援に取り組んでいるところであります。

なお、物価高騰支援についても、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業者や公共交通事業者に対する支援金など、特に物価高騰の影響を受けている事業者向けの施策を令和6年度2月補正予算に計上し、支援に取り組んでいるところでございます。

次に、上下水道料金の値上げについてお答えいたします。

まず、千葉県の水道料金及び本市の下水道使用料の改定による市民の皆様への影響額についてですが、県の水道料金につきましては、千葉県より、口径20ミリメートルで1か月当たり20立方メートルを使用する一般的な家庭への影響額は、600円程度と聞いております。

その場合の下水道使用料については、288円程度となる予定でございます。

次に、県の水道料金改定に対する対応についてですが、近年、資材価格や電気代など光熱費の高騰で、上下水道とも、事業を行っていく際の経費が増加しており、令和7年度第1回千葉県水道事業運営審議会における県の説明では、料金の値上げを行わない場合、令和8年度から赤字となり、資金不足も発生するとされております。

一方で、料金の値上げは長期化する物価高騰により、厳しい状況にある市民生活に影響を与えることから、県には、値上げ幅の抑制や市民への丁寧な説明をしていただきたいと考えております。

次に、一般会計から繰入れを増やして下水道使用料の値上げを抑制することについてですが、下水道事業会計は独立採算が原則であることから、資金不足については使用料改定により賄うべきであると考えております。

市民の皆様への御負担を可能な限り軽減するため、抑制策を反映し、改めて試算を行った結果、改定率を15%から13.6%程度へ抑制することが可能となっております。

なお、昨年度の使用料改定では、ウクライナ情勢に伴う世界的な電力価格の急激な高騰による市民生活への影響を考慮し、電力価格の高騰分を一般会計から繰入れしたものであります。

今後は、市政だより等を活用して下水道事業の経営状況や必要性、重要性を丁寧に御説明し、市民の皆様への御理解、御協力をいただけるよう努めてまいります。

次に、子育て支援策の充実についてお答えいたします。

保育料負担軽減策の概要と開始時期等についてですが、まず、負担軽減策の概要としましては、保育の必要性があり、かつ、生計を同一にしている多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、認可保育施設における所得制限や年齢制限等を撤廃し、保育料の第2子半額、第3子以降無償化を実施するとともに、認可外保育施設や幼稚園、認定こども園の預かり保育における保育料の負担軽減を図るものであり、開始時期は本年9月を予定しております。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

なお、第2子無償化につきましては、さらに多額の財源を要するため、既存事業の廃止、見直しを含めた検討が必要となってまいります。このため他事業への影響も考慮しながら、子育て支援施策全体の中で優先順位を勘案し、実施の判断をしております。

次に、防災対策の仮設住宅についてお答えします。

仮設住宅に入居可能な世帯数についてですが、建設型の仮設住宅の候補地196か所に約30平方メートルの標準的な住戸を整備した場合、5,246世帯の入居が可能になると試算しております。

また、速やかに整備するための民間との連携強化についてですが、仮設住宅の建設に早期に着手できるよう、千葉県建設業協会等の3団体に加えまして、昨年8月に、新たに2団体と協定を締結するとともに、応急仮設住宅供給マニュアルを基に、毎年、協定団体と訓練を行っております。

今後も、他都市の被災時における対応状況なども検証しながら、民間団体とも連携し、事前の準備を充実させてまいります。

次に、学校体育館冷暖房設備整備の前倒しについてお答えします。

今後の取組についてですが、まずは、部活動がある中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校を優先して進め、来年度末までに整備完了を予定しております。

小学校につきましては、令和12年度までの整備を想定しておりましたが、近年の猛暑や災害の発生状況を踏まえまして、児童生徒の熱中症対策及び避難所としての環境整備の観点から、令和11年度までに全校への整備を目指しつつ、さらなる前倒しについても検討を進めてまいります。

次に、J R 京葉線の快速復元とホームドア設置についてお答えします。

まず、J R 京葉線の快速復元についてですが、令和5年12月にJ R 東日本からダイヤ改正の発表がなされて以降、本市などの働きかけによりまして快速電車の一部が数次にわたって復便されたほか、快速電車の所要時間が短縮されたところでございます。

一方で、さらなる快速の復便が望まれる夕方、夜間のピーク時間帯の下り列車につきましては、J R 東日本によれば、新木場駅の混雑状況から利用者の安全確保に課題があるため、快速運転化が困難とのことですが、本市としては、鉄道事業者としての安全対策の検討を求めますとともに、新木場駅の混雑緩和にも寄与すると考えられる、りんかい線と京葉線の相互直通の実現について要望しております。

また、夕方ピーク時間帯の上り列車やピーク後の夜間帯の下り列車の快速化等についても、さらなる改善に向けて、協議しております。

今後も、J R 東日本、千葉商工会議所、本市の三者で行う協議の場を活用し、駅周辺のまちづくりとあわせて、市民生活や経済活動の実態に見合ったダイヤ編成に向けて、引き続き働きかけてまいります。

次に、ホームドアの設置についてですが、J R 東日本のこれまでの発表によりますと、令和13年度末頃までに、市内の総武緩行線、総武快速線、京葉線の12駅へのホームドア整備が予定されており、今年度は総武緩行線の、幕張駅、新検見川駅、稲毛駅、西千葉駅で、年度内の供用開始を目指して整備が行われております。このうち、稲毛駅につきましては、今月の21日に供用開始の予定となっております。

本市としましては、特に乗降客数の多い千葉駅、稲毛駅、海浜幕張駅において、整備促進を

図るために整備費の一部を補助することとしており、その他の駅へのホームドア設置につきましても、千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じて、引き続き要望してまいります。

次に、町内自治会の加入向上に向けた取組についてお答えします。

加入率の改善と地域づくりの担い手確保に向けた取組についてですが、本市への転入者に対し、町内自治会の役割や活動内容等を分かりやすく掲載したチラシを各区役所で配布し、新規加入を促しているほか、宅地建物取引業協会千葉支部や宅地開発業者に協力を要請し、加入の呼びかけを行っております。

さらに、全地区に地域担当職員を配置し、顔の見える関係を構築しますとともに、町内自治会とNPO等の団体が連携し、複雑・多様化する課題解決に取り組めるよう、団体同士が新たにつながるきっかけづくりに努めているところであります。

今後は、デジタルツールを活用した情報共有手段の効率化に関する検討を進めるとともに、市から町内自治会へ依頼している業務の棚卸を行うなど、事務負担の軽減を図り、地域の担い手の確保を支援してまいります。

次に、千葉マリスタジアム建て替えについてお答えします。

まず、熱中症対策への対応についてですが、今後、屋外型スタジアムとしての整備に向けて検討を進めてまいります。その中で、例えば、観客席上部への屋根設置やミストシャワーの設置など、熱中症対策と快適性の向上に向けて、要する費用も勘案しながら、より効果の高い対策について、千葉ロッテマリーンズや事業協力者となる民間事業者とともに、検討していくこととしております。

次に、交通対策への取組についてですが、新たなスタジアムの候補地は、現スタジアムより駅から近い場所となることから、公共交通機関を利用しやすい環境となります。また、候補地のある豊砂地区では、これまでウオーカブルの推進にも取り組んできており、公共交通機関利用者の増加などの効果も得られております。

こうした環境や効果を活かして、一層の公共交通機関の利用を促してまいりたいと考えております。

このような考えを念頭に置きながら、スタジアムへの玄関口となる駅が変わり、幕張新都心全体での自動車や歩行者など交通の流れに変化を及ぼすことも想定されるため、今後の基本計画の検討の中で、新たなスタジアムの再構築に伴う交通量を分析することにより、具体的な交通対策を検討し、千葉県警察や交通事業者とも協議、調整を進めてまいります。

次に、市民会館の再整備についてお答えします。

まず、将来活用検討地とJR東日本千葉支社跡地の整備コストの違いについてですが、敷地形状の違いによる建物建設費用や、土地取得にかかる費用などに差が生じますが、利用者のアクセス性や千葉駅周辺の活性化などを総合的に検討した結果、JR東日本千葉支社跡地で整備することとしたものであります。

大ホールの整備方針については、令和3年11月に策定した千葉市民会館再整備にかかる基本計画において、演劇やミュージカル、クラシックやポピュラー音楽等のプロの大規模な公演から、市民団体の公演や全国レベルの大会まで、様々なジャンルに対応するため、多目的ホールとし、客席数は1,500席程度で検討を進めることとしております。

また、整備時期につきましては、JR東日本との協議が必要なことから、現時点で具体的にはお示しできませんが、現市民会館の老朽化の状況も踏まえ、着実に整備を進めてまいります。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

次に、会議室等諸室の機能強化についてですが、市民会館における会議室等の諸室につきましては、令和3年度に策定した、千葉市民会館再整備にかかる基本計画で定めた内容を基本としながら、今後行う基本計画等の修正等において、市民会館の諸室として、必要な機能や規模などを精査しながら、多目的な利用などの工夫を含め、検討してまいります。

次に、斎場整備についてお答えします。

まず、斎場の整備に向けた取組についてですが、近年、高齢者人口並びに死亡者の増加に伴い、特に1月から2月にかけて、死亡から火葬までに長期間お待たせする状況が常態化しております。

昨年度、今後の斎場の在り方を検討するため、死亡者数や火葬件数の推計、現状でどの程度対応が可能なのかについてのシミュレーションや現在の斎場における設備増設、新設の可能性について調査研究を行ったところでございます。

今後も高齢化が進展し、火葬需要の増大が見込まれる中で、長期間の火葬待ちが生じないように対策を講じることは、市民の安心感につながり、重要であると考えております。

こうした点を踏まえて、将来の火葬需要に適切に対応するため、新設も含めた斎場整備の検討を早急に進めてまいります。

次に、斎場の開場時間の拡大についてですが、本年度より、火葬が集中した際は、友引日開場の拡大と合わせて開始時間の繰上げ、繰下げを行い、火葬受付枠を1日最大42件まで拡大して、市民の火葬需要に対応してまいります。

次に、新動物愛護センターと多頭飼育崩壊防止の取組についてお答えします。

新センターにおける機能強化内容と整備スケジュールについてですが、昨年度は、施設整備の基本方針、必要な機能、規模等を定める整備基本計画を策定するとともに、施設の整備予定地を決定しました。

このうち、基本方針において、施設の方向性を、動物との関わり方を発信し、学びを提供する施設、動物に寄り添った管理を実践する施設、行政や市民、関係者が交流し、互いに理解を深める施設の3つに整理し、それぞれの方向性に沿って、個別管理を行う収容室、譲渡希望者と収容動物のふれあい室、講習会や研修を行い、災害時にはシェルターとしても活用できる多目的ホール、普及啓発のための展示スペースなどの設置を計画しております。

整備スケジュールとしては、今年度は基本設計等を実施することとしており、可能な限り早期の着工に向けて取り組んでまいります。

最後に、新湾岸道路整備についてお答えします。

まず、道路整備についてですが、新湾岸道路は、湾岸地域における交通容量不足を解消させ、市内の渋滞緩和や物流の効率化による経済の活性化が期待されるほか、災害時における複数ルートの確保による防災力の強化が図られるなど、将来の本市の社会基盤を構築していく上で、必要不可欠な道路であることから、引き続き、計画の早期具体化に向け、概略ルート案などの情報発信を行いながら、市民の皆様の御意見を踏まえた、本市にとってより整備効果の高い計画となるよう国に働きかけてまいります。

また、区画線や歩道の整備など、身近な交通安全対策予算の増額についてですが、引き続き安全・安心なまちづくりに向け、必要な予算の確保に努めてまいります。

以上で答弁を終わります。私の答弁以外につきましては、両副市長並びに教育長から答弁をいたします。

○議長（松坂吉則君） 大木副市長。

○副市長（大木正人君） 市長答弁以外の所管についてお答えいたします。

初めに、若者支援についてお答えします。

高校生、大学生に対する支援の拡充とこども・若者会議の意見の反映についてですが、まず学費負担軽減につきましては、現在、国において、高等学校等の授業料の実質無償化に向けた取組が進められているほか、高等教育の修学支援新制度においては、令和7年度より多子世帯の学生を対象に、所得制限なく、大学等の授業料等の無償化が拡充されたところであります。

本市におきましては、経済的理由により修学が困難な市立高等学校等の生徒に対しまして、千葉県育英資金として学資の支給を行っており、引き続き、国の動向などを踏まえながら、必要な支援を行ってまいります。

次に、住まいにつきましては、市営住宅において、高齢化が進む団地の活性化を目的に、上層階に空室が多くある団地への大学生の一時入居について、団地の近くの大学と意見交換を行っているところであります。

また、こども・若者会議におきまして聴取した御意見等については、施策への反映を検討することとしております。

次に、高額療養費制度についてお答えいたします。

負担上限額の見直しについてですが、高額療養費制度につきましては、国において、本年8月から所得区分ごとの自己負担限度額の引上げなどの段階的な見直しが予定されておりましたが、検討プロセスへの指摘などを踏まえて、実施が見送られているところであります。

現在、利用者の医療費負担を抑制するセーフティーネットとしての役割と、医療費の給付を支える全ての世代の保険料負担のバランスなどの観点から、患者団体も交えた議論が進められているところでありまして、引き続きその動向について注視してまいります。

次に、防災対策の避難所トイレについてお答えします。

避難所トイレ環境の向上とトイレトレーラーの導入についてですが、まず、避難所トイレ環境の向上につきましては、これまで市立学校166校にマンホールトイレを整備し、今後は令和9年度までに市内の県立高校22校への整備を進める予定であります。

さらに、現在のビニール式のテント上屋に加えて、より衛生的で安全かつプライバシーが確保でき、悪天候でも安心して使用できる、堅牢なパネル式の上屋を導入することとしまして、今年度は172か所の指定避難所に1基ずつ整備してまいります。

次に、トイレトレーラーにつきましては、国において今月1日に施行された、被災自治体がトイレトレーラー等を相互に活用する、災害対応車両登録制度の動向を注視するとともに、平時における効果的な活用方法などと併せまして、これまで推進してまいりました本市の災害時のトイレ対策の総合的な枠組みの中で検討することとしております。

次に、市政だよりへの多言語翻訳に対応した広報誌閲覧サービスについてお答えします。

サービスの導入についてですが、外国人など、広報紙を理解することが難しい方へも情報を届けることは重要であるため、現在、本市ホームページにHTML版の市政だよりを掲載し、インターネットの翻訳機能などを使っていただくことで、多言語に対応しているところであります。

多言語音声読み上げ機能を有する、有償の広報誌閲覧サービスがあることは承知しておりますが、技術の進展によりスマートフォンなどでも手軽に翻訳機能が使えることから、当該サー

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

ビスを導入する予定はありません。

引き続き、翻訳して閲覧される場合を含め、必要な方に必要な情報を、分かりやすく、正確に伝えることのできるホームページの構成となるよう努めてまいります。

次に、公益通報制度についてお答えいたします。

内部通報の近年の通報件数、通報に伴う是正措置、通報しやすい体制と通報者保護の取組についてですが、通報件数は、直近3年間で、令和4年度は3件、5年度は4件、6年度は7件となっております。

本市では、千葉市職員等からの公益通報に関する要綱に基づき、内部通報制度を運用しております。

要綱では、通報を受けて、調査を実施した結果、法令違反や不適正な行為が明らかになったものにつきましては、速やかに発生の防止策や適正な対応策を講じることとしておりまして、調査終了後も、是正措置が図られているか適切な時期に確認し、必要がある場合には、新たな対策を講じることとしております。

通報しやすい体制としては、匿名による通報も受付けているほか、庁内に設置した窓口だけではなく、指定した弁護士に直接通報できる外部窓口への通報も可能としております。

また、通報者保護の取組として、通報者は通報を行ったことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けないこととしており、調査の実施に当たりましては、通報者が特定されないよう十分に配慮しております。

今国会において、労働者等に対する公益通報対応体制の周知の義務化など、改正公益通報者保護法が可決、成立したことから、改正内容の趣旨を踏まえて、引き続き、適切に対応してまいります。

次に、女性職員の活躍への取組についてお答えします。

まず、主査級と管理職のそれぞれに占める女性職員比率についてですが、本年4月1日時点で主査級は32.3%、管理職は24.8%となっております。

次に、男女間の賃金の差異が生じる理由についてですが、公表した数値は、性別ごとの職員の給与の総額を人数で割った数値を比較しており、女性については、勤務時間の短い会計年度任用職員の比率が高いことなどが割合を引き下げる要因と考えております。

なお、本市職員の給与は、条例に定める給料表に基づき決定されており、性別を理由とした給料の決定は行っておりません。

次に、女性職員の活躍に向けた取組の充実についてですが、本市では、これまでも能力や意欲のある女性職員を政策決定に関わる部門に積極的に配置してきたほか、所属管理職との定期的な面談や、女性の管理監督職も参加するランチミーティングの開催などによりまして、女性職員のキャリア形成に対する意識の醸成、啓発に取り組んでまいりました。

このほか、業務や家庭生活の状況に応じて、職員が始業、終業の時刻を柔軟に選択できるよう、勤務パターンを拡充したほか、自宅以外の場所でのテレワークを可能とするなど、子育てや介護など、職員それぞれの多様な事情を受け入れ、柔軟に対応できる職場環境を整備しているところであります。

引き続き、女性職員のさらなる活躍に向けまして、本年4月に策定しました千葉市職員子育て支援・女性活躍推進計画に基づきまして、計画的な育成やキャリア形成支援、働きやすい環境整備などに積極的に取り組んでまいります。

次に、防犯カメラの設置についてお答えいたします。

まず、家庭用防犯カメラの設置助成についてですが、本市では、犯罪の抑制にあたりましては、広範囲での対策を講じていくことが重要であると考えております。

町内自治会などからは昨今の犯罪状況などを踏まえて、防犯カメラの設置補助への御要望を多数いただいておりますことから、地域団体への支援強化を進めているところであります。

現在、家庭用防犯カメラの設置への助成は考えておりませんが、安全・安心メール等による防犯情報の発信や地域の防犯対策の講座などを通じ、市民の防犯意識のさらなる向上を図ってまいります。

次に、J R各駅の未設置駅と京成電鉄への防犯カメラの早期設置についてですが、J R周辺につきましても、刑法犯認知件数や乗車人員などの諸要件を踏まえまして、現在、12駅83台の防犯カメラを設置しており、未設置の駅へも順次設置していくこととしております。京成電鉄駅を含めたその他の場所につきましても、不特定多数の人通りがあり、犯罪発生件数が多い場所などについて、必要箇所の選定方針を検討してまいります。

次に、SNS上の誹謗中傷防止対策についてお答えします。

条例の制定と被害者支援体制の強化についてですが、本市の支援策として、被害者からの相談につきましても、男女共同参画センターや青少年サポートセンターの窓口、SNS相談@ちばなどで対応するとともに、市ホームページでは、インターネット上のトラブルや違法・有害情報に関する相談、通報受付についての相談窓口を御案内しております。

また、人権擁護委員が小中学校を訪問し、いじめやインターネット上の人権侵害をテーマに、人権教室を実施しているほか、冊子の配布などによる意識啓発にも努めております。

こうしたことから、条例の制定につきましても現在考えておりませんが、被害者の必要とする相談窓口を簡単に探すことができるよう、市ホームページの案内の表記を工夫するなど、被害者支援の充実に努めてまいります。

次に、オンラインカジノについてお答えします。

オンラインカジノへの防止対策や周知啓発についてですが、現在、本市においては、オンラインカジノを利用した賭博は犯罪であることを市ホームページに掲載するとともに、消費者庁や千葉県警察へのリンクを掲載し周知に努めているところであります。

今後も、千葉県警察や大学などと連携し、より一層、オンラインカジノを利用した賭博は犯罪であることについて、周知啓発を図ってまいりたいと考えております。

次に、新動物愛護センターと多頭飼育崩壊防止の取組についてお答えをいたします。

多頭飼育崩壊防止の取組についてですが、現在、本市では多頭飼育による問題について、飼い主本人や家族からの相談、近隣住民や福祉部門などからの通報に基づき、現地を確認した上で、飼い主に対する指導、助言を行うほか、必要に応じて、動物愛護推進員や獣医師会などの協力も得ながら、動物の飼養状況の改善に向けた支援を行っております。

また、飼い主の生活支援が必要な場合は、福祉部門と情報を共有した上で、支援につなげているケースもあります。

多頭飼育の届出制度を条例で定めることにつきましては、現時点では考えておりませんが、今後、既に条例化をしている自治体における効果や課題を踏まえて、引き続き研究してまいります。

また、庁内外の関係機関、団体との連携を強化し、多頭飼育事案の把握や問題が発生した場

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

合の適切な対応、再発の防止に努めるとともに、適正飼養に向けた周知啓発に取り組んでまいります。

最後に、千葉市少年自然の家についてお答えいたします。

大人の利用者を増やしていく取組についてですが、児童数の減少が見込まれることから、学校行事以外での利用促進に取り組んでいくことが必要であると認識をしております。

その取組の一環として、令和7年の千葉市二十歳の集いを契機に、20歳を迎えた方を対象とした割引プランを開始したことに加えまして、高校生以上の利用料金を半額にする期間を2か月延長するほか、ログハウスにおいて、子供たちの利用に支障をきたさない範囲でアルコール飲料の持ち込みを可能とするなど、大人の利用の促進を図っております。

また、ファミリーキャンプやログハウス内での飲食プランの提供など、家族で楽しめる様々な企画を取り入れ、学校行事以外での利用促進にも取り組んでおります。

さらに、電子マネーでの支払いを可能とするなど、利便性の向上にも取り組んでおりまして、引き続き、利用者アンケートや運営協議会の御意見などを踏まえて、施設の利用促進に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 橋本副市長。

○副市長（橋本直明君） 市長答弁以外の所管についてお答えします。

初めに、下水道管の老朽化対策についてお答えします。

本市における下水道管や取付管に起因する道路陥没の発生件数についてですが、下水道管は、令和4年度が13件、5年度が4件、6年度が4件、取付管は令和4年度が7件、5年度が24件、6年度が19件でありまして、いずれも小規模なもので、速やかに復旧対応を行っております。

下水道管の改築予算につきましては、前年度補正予算を含め、令和5年度は39億円、6年度は36億円、7年度は24億円となっております。

今後、老朽化対策に係る予算につきましては、必要な財源を確保するよう、引き続き国に要望することとしております。

次に、バス路線維持に向けた取組についてお答えします。

まず、バス利用者を増やすための、無料デーや高齢者への運賃負担軽減策についてですが、地域公共交通計画に基づく利用促進策の1つとして、既に、市内のバス事業者が自ら、運転免許返納者への運賃割引のほか、乗り放題となる年間パスポートの販売を行っておりますことから、現時点では無料デーや高齢者への運賃負担軽減策を実施することは考えておりません。

なお、バス路線の維持、確保のためには、バスを利用していただくことが不可欠でありますことから、このことを市民の皆様と共有するとともに、引き続き、バス停へのベンチの設置などの利用環境の改善や、転入者向けリーフレットの配布などの公共交通の利用促進策について、庁内で連携して取り組んでまいります。

次に、大椎台へのバス路線復活やあすみが丘との循環バスの早期実現についてですが、昨年4月に大椎台から土気駅を結ぶ路線バスが廃止となったことを受けまして、買い物や通院などの日中の移動手段として、デマンド型タクシーの運行を社会実験として取り組んでおります。

また、朝晩の通勤通学時間帯における移動手段の確保が課題となっておりますことから、廃止となった路線バスの復便について、地元交通対策協議会がバス事業者に陳情してきており、今後は具体的な需要や運行を希望する時間帯などを把握するため、住民アンケートを実施する

予定と聞いております。

バス事業者からは、運転手不足等の課題があるものの、検討は続けたい旨の意向が示されておりますので、本市としましては、同協議会での議論を見守りつつ、引き続き可能な支援の実施に努めてまいります。

次に、幕張メッセで開催される展示会についてお答えします。

まず、D S E I 開催をやめてほしいという声への受け止めについてですが、現地でD S E I の開催に関して反対の声があげられていたことは承知しておりますが、施設の指定管理者である株式会社幕張メッセが千葉県の日コンベンションセンター国際展示場設置管理条例等に基づき、会場としての施設提供の判断をするものと認識しております。

次に、議員の入場が認められないという対応が行われたことへの見解についてですが、施設の所有者である千葉県及び主催者に、どのような理由で入場が認められなかったかということについて確認しましたが、回答はなく、このため見解を申し上げることはできません。

次に、宅配ボックスの購入支援についてお答えします。

まず、設置に対する本市の見解についてですが、各家庭に設置が進むことは再配達を減らすこととなり、CO₂の削減や、人手不足の解消につながり得るものと考えております。

次に、購入支援の検討についてですが、本市では、再配達を減らす取組として、民間事業者との連携により、本庁舎や区役所などに宅配便ロッカーを設置しており、各家庭への宅配ボックスの設置につきましても、各自自治体の実施状況を調査しているところでございます。

次に、メガソーラーについてお答えします。

まず、メガソーラー規制条例の制定についてですが、昨年4月の再エネ特措法の改正により、周辺住民への説明会等による事前周知が義務付けられるなど、F I T等の対象となるメガソーラーの設置につきましては、国の認定を受ける必要があり、適切な事業実施が求められておりますことから、条例の制定につきましては引き続き国や他自治体の動向を注視してまいります。

次に、越智町のメガソーラー発電に関する、市の対応とその後の事業者の対応についてですが、これまで国に対し、地域住民の声を伝えるとともに、事業者へは住民への丁寧な対応を求めてきましたところでありまして、引き続き事業者の動向等を注視してまいります。

次に、カスタマーハラスメント対策についてお答えします。

条例の制定及び対策強化についてですが、市内事業者への取組につきましては、カスタマーハラスメントの基礎知識の習得や対応が進むよう周知に努めているところでございます。

さらに、国におきまして、カスタマーハラスメントから従業員を守る対策を事業主に義務付ける、改正労働施策総合推進法が先週、成立したところであり、今後、対策の具体的な内容が示されることとなっておりますため、国の動向を注視しつつ、引き続き周知啓発に努めてまいります。

なお、本市職員への取組につきましては、職員が安心して働けるよう、名札をフルネームから名字のみに変更したところであり、これはカスタマーハラスメント対策にもつながるものですが、より包括的な対策に向けて、昨年度実施した職員アンケートにより、本市の現状や課題を把握し、先進自治体の取組状況等も踏まえ、必要な対策を検討してまいります。

次に、稲作農家や有機農家支援についてお答えします。

まず、稲作農家への支援強化についてですが、稲作農家の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策等の交付金を活用した収入減少等の補填などの支援を行っております。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

また、生産性の向上や省力化を図るため、未来の千葉市農業創造事業により、施設整備や機械導入に対し、助成を行っております。

次に、有機米や有機野菜農家への支援についてですが、市内農業者が新たに有機農業に取り組む際の営農指導に結び付けられるよう、昨年度から、農政センターに整備したパイプハウスにおきまして、葉物野菜の有機栽培実証を行っております。

また、有機農業についての理解を促進するため、令和5年度から農政センターにおきまして、有機農業に取り組む農業者や有機農業に関心のある農業者などを対象に、有機農業勉強会を開催しております。

次に、千葉駅周辺の開発についてお答えします。

中央公園・通町公園連結強化事業の見直しについてですが、千葉駅周辺につきましては、活性化グランドデザインに基づき、県都の都心にふさわしい都市機能の強化や、官民連携によるウォーカブルなまちづくりを推進するべく各種施策を展開しております。

中央公園・通町公園の連結強化事業は、にぎわいと回遊性を高める空間の整備を通じて、地域資源や民間活力を活用した新たな魅力の創出や周辺地域の活性化を図るものであり、千葉市らしさを感じられるまちづくりによって、本市の良さや魅力を将来につなげる、未来を創る取組であると考えております。

今後も、各区、各エリアの特徴を最大限生かせるよう都市デザインの考え方を取り入れ、市全体の魅力と活力の向上へつながるまちづくりを進めることで、市民サービスの維持、向上を図りながら、持続的な都市経営に取り組んでまいります。

次に、桜の再生についてお答えします。

まず、桜の再生への取組についてですが、市内では泉自然公園や昭和の森、亥鼻公園などが桜の名所として親しまれておりますが、多くの公園で、桜の老木化が進んでおり、花が少ない、枯れ枝が多くなるなどの状況が生じております。

このうち、亥鼻公園では、千葉開府900年に向けて、千葉城さくら祭り実行委員会からいただいた寄附金を活用し、平成30年度から令和5年度にかけて、生育不良の老木を間引くとともに、新たに若木を50本植樹いたしました。

また、泉自然公園や昭和の森におきましても、昨年度、保全や再生に向けた現況調査を行ったところでございます。

次に、おゆみ野四季の道における桜の保全についてですが、四季の道は草花や樹木により、季節の移ろいを楽しむことができる、総延長6.4キロメートルの自転車歩行者専用道路でございます。

まち開きから約40年が経過し、春の道の桜も大きく成長しており、地域の皆様の散策と憩いの場として親しまれております。

現在は、日常管理の中で、枯れ枝や病気の発生がないか確認するとともに、必要に応じて樹木剪定や害虫防除を行っており、今後も桜の生育状況に留意しながら、適切に保全してまいります。

次に、ミッシングリンクの解消についてお答えします。

塩田町誉田町線及び生実本納線の進捗と早期整備についてですが、両路線ともに重点路線に位置づけ、早期整備に向けて取り組んでおります。

進捗については、塩田町誉田町線の誉田町地区では、用地取得率が70%、塩田町地区では用

地取得率が98%で、工事につきましては、橋梁の橋脚工事を行っているところでございます。

生実本納線の高田インターチェンジでは、フル化に向けて擁壁工事を行っており、赤井町地区では用地取得率が92%で、工事につきましては、本線部の整地工事を行っているところでございます。

最後に、雨水対策強化についてお答えします。

まず、市内で道路冠水が起きやすい箇所についてですが、道路冠水のおそれがあり、事前にパトロールや清掃を行っている箇所は、約100か所あります。

次に、誉田東小学校前の道路における冠水被害軽減対策についてですが、地元町内自治会から御要望が寄せられておりますことから、昨年度より被害軽減に向けた対策の検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 教育長。

○教育長（鶴岡克彦君） 初めに、不登校対策についてお答えいたします。

まず、不登校対策の取組についてですが、本市では、人間尊重の教育を教育施策の基調とし、児童生徒1人1人を尊重し、よさや可能性を大切にする教育を推進しております。

不登校児童生徒への支援としましては、不登校対策パッケージに沿って、個々の置かれた状況を踏まえつつ、学校復帰を含めた社会的自立を目指した取組を進めてまいりました。

今年度からは、新たに策定しました第2次不登校対策パッケージに基づきまして、ステップルームティーチャーの増員やライトポートカウンセラーを全6所へ配置するなど、提言にも記載されておりますように、支援体制の充実に取り組んでいるところであります。また、保護者交流会の開催機会を増やすことによる保護者との連携や支援の強化、フリースクール等民間施設との連携などを進めてまいります。

次に、学びの多様化学校についてですが、今年度より、開校に向けた設置検討委員会を設置し、コンセプトなどの基本設計について協議を始めました。

通学に当たっては、市内全域からの生徒が受け入れられるよう、できる限り交通の便が良い場所を候補地として、旧高洲第二中学校の跡地を利活用することにいたしました。

現状、東部地域への開設は考えておりませんが、まずは1校目を開校し、様々な実態把握や効果検証を行った上で、さらなる課題については調査研究してまいります。

次に、先月、若葉区で起きた事件についてお答えいたします。

まず、本件の加害者である男子生徒についてですが、公的機関の発表において、個人が特定されていないため、対応状況などは把握しておりません。

しかし、本市で起きた痛ましい事件の児童生徒への影響を鑑み、全市立学校に対し、児童生徒への心のケアについての依頼文書を発出し、児童生徒の不安や動揺などに寄り添うよう指示するとともに、保護者に対しても家庭での見守りを働きかける、保護者向けお子様の心のケアについての文書により協力を呼びかけ、学校と家庭との連携を図りました。

今後も、児童生徒が安全・安心な学校生活が過ごせるよう、保護者や地域の方々の協力をいただきながら支援に努めてまいります。

最後に、教員とスクールカウンセラーを増員し、各学校に常駐体制とすることについてですが、これまでも、児童生徒の悩みや不安に寄り添い、相談しやすい体制を整えるため、校内支援体制の構築はもとより、スクールカウンセラーやステップルームティーチャーの配置拡充等

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

に取り組んでまいりました。今後は、多種多様な要因を背景とした児童生徒の相談に対し、地域とのネットワーク強化や医療や福祉の専門家との連携など、相談体制のさらなる充実に努めてまいります。

また、青少年のサポート体制についてですが、青少年サポートセンターや児童相談所、子ども・若者総合相談センターLinkにおいて、相談員等の増員や、精神保健福祉士等の有資格者を配置するなど、これまでも、相談支援体制の充実に努めてきたところであります。

今後も、児童・生徒へ各種相談機関についての周知を図り、早期の相談につなげていくとともに、多様化、複雑化する相談内容に対応するため、支援機関との必要な連携強化を図るなど相談支援体制の充実に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 梶澤洋平議員。

○21番（梶澤洋平君） はい。それでは2回目を行いたいと思います。

まず、初めに、昨日、本日とかけて代表質問を行われてきましたが、市長の代表質問の答弁の時間が、あまりにも違いがあるということは、非常に遺憾だなという感じがしております。公平公正であるべき行政で、先ほど来、他の会派は全て市長の方で答弁されていらっしゃるということでございますので、なぜ共産党だけそういう対応なのかということは、やはり疑義を呈さなければいけないということは申し上げておきたいと思います。

では、2回目ですが、まず不登校対策についてであります。

今、教育長から答弁いただいたとおり、提言を生かして、それこそ支援体制を強化してきたと、これは我々も評価をしているところではありますが、とは言え、スライドを見てください。中学校のスクールカウンセラーの配置時間ですが、大体週10時間、11時間並びに7時間ということになりますと、やはり1週間に1回程度、多くて2回だということでございます。やはり市民からは、学業だけではなくて家庭の悩みも相談できたからよかったという声もあるし、同時に週1回だけの対応で予約が埋まっていて、十分に相談できなかったという声も実際問題届いているところでございます。

そこで伺います。

若葉区で中学生が起こしたような悲惨な事件を絶対になくすためにも、少なくとも生徒が相談したいときに相談できる体制整備が重要だと考えませんか。また、不登校者数が10年で3倍に増えているため、全校に、特に中規模大規模校、生徒が多くいらっしゃるところで、スクールカウンセラーの配置時間を増やすよう、改めて強く求めますが、答弁を求めます。

続いて、農業対策についてであります。

先ほど答弁があったのですが、スライドを見てください。本市の農家では7割が300万円未満、一番左側にお示ししております。2005年に1,446戸あった農家が2020年には658戸です。減らし続けてきているわけです、これだけ。こういう、本当に検証とそれに基づく対策強化が必要だということでもあります。私、青年の農家と対話すると、やはり機械の設備投資500万円、例えば、ハウスが1,000万円、なかなか手が出ないんだというお声も聞いています。ですから、農機具の共有など、こういう事業に、ぜひもっと積極的に取り組んでいただく必要があるんだろうと考えます。

そこで伺います。

この減り続ける小規模農家、家族農家、青年農家を増やす対策として中古農機具やハウスな

どの共有事業に取り組むこと、そして、やはりお米と野菜農家が継承を持続させていくために、いすみ市のように農家への所得補償を真剣に検討すべきではありませんか。見解を伺います。

続いて、子育て支援の充実についてであります。

先般、日本経済新聞社等による共働き子育てしやすい街ランキングというのが公表されました。本市は、近年順位を下げ続けていまして43位ということです。1位になったのが、実は政令市の神戸市なんです。神戸市が、もちろん待機児童対策ですよ、当然やっているんです。充実しているんです。ただ、お示ししていますとおり、新たに高校生の通学定期券の補助制度ということで施策展開をしている。あるいは高校に、キッチンカーを派遣して、共働きの御家庭のお母さんが弁当を作らなくてもいいようにするだとか、こういう環境づくりをしています。実際、神戸市に調査しましたら、やはり年少人口が減少する中でも、若年・子育て世代に選ばれる町にという目的で、実際問題、通学定期代無償化をしたと。利用者が今や2万2,000人になっているということで、大変子育て世帯から感謝されているということでございます。本市の子育て世代から、市長も当然その現場でお聞きになられているんだと思います。保育も大事なんだけど、一番子育てでお金のかかる時期にもっと支援をしてほしいという声が、やはり高まっていると思うんです。ぜひ、その支援を拡充していただきたいと思うんです。

その上で伺いますが、この神戸市の先進的な取組に学んで、本市としても高校生の通学定期代無償化を、検討していただきたいと思いますが、いかがですか。また、子育て家庭の経済的負担が高まる時期への支援策を真剣に検討すべきと考えますが、どのように取り組むのか、お聞かせください。

次に、バス事業者支援と高齢者外出支援についてであります。

先ほど、副市長の答弁で、現在は高齢者への支援は考えておりませんということで答弁なされていましたが、ここ2年間の、バスの減便というのも1,380も減便しているんです。やはり減便を止めてくという上では、要するに利用者を増やしていく以外ないわけでありまして、とりわけその運転免許返納時の利用のインセンティブというのは極めて重要だと思っています。そこで、スライドをお示ししておりますが、実は横浜市は75歳以上になってから運転免許証を自主返納し、敬老パスを申請した方に、3年間無料で、敬老パスを実施するということを開始していると。既にもちろんシルバーパスというのは、ずっとやっけていまして、お示ししていますのが、敬老パスの実証効果です。実は、敬老パスを5年間継続保有した方は、保有してない方と比較しまして、その後の5年間で要介護認定を受けることが10%程度少ない傾向が見られると。赤線を引っ張ったところですよ。そういう検証結果がされている。これは極めて重要だと思っています。本市も5月からバス事業者各社と、綿密に連携をとっていくということで、ワーキンググループを今後開催していくということで述べられておりましたので、ぜひそこで、バス利用促進策、高齢者の外出支援も含めた議論をぜひお願いをしたいと思うわけでありまして。

そこで伺います。

本市の要介護認定者が現状より10%低下した場合の年間の財政削減額についてお示してください。また、バス路線の減便、廃止を食い止めるために、バス利用者を増やすことは急務でございまして、バス事業者とのワーキンググループにおいて、バス事業者の運行経費支援の拡充、高齢者の負担軽減、市民利用促進策の議論を、進めていただくよう強く求めます。お答えください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

続いて、下水道管の老朽化対策についてであります。

先ほど答弁いただきました。令和6年度で23件、下水道管の陥没事案があると。前年度よりも12億円も予算が減少していますと。下水道維持課の職員にいたっても17名だと。これから需要がさらに高まるという中で、専門職員がやはり重要だと思うわけであります。

そこで伺います。

2019年の緑区あすみが丘の下水道陥没以降、小規模な陥没事案が年間20件程度発生している。やはり市民の皆様のお安全を守るためにも、下水道の予算増額をしまして、点検調査や老朽化対策に取り組むよう求めますが、見解を伺います。同時にドローンだとか、新しい技術の活用と、あとはこの取り組む専門職員の増員をしっかりと図っていただきたいと思いますが、いかがですか。

続いて、水道料金、下水道料金の値上げと物価高騰対策についてであります。

先ほどの答弁ですと、水道が約600円、下水道使用料が288円、合計で約900円の負担増で、年間1万円以上ということでございました。ただ、令和6年度に下水道使用料改定で5.4%引き上げる際に、千葉市は一般会計から4億円繰り入れているんです。そのときはウクライナ情勢に伴う世界的な電気代の高騰があるということですが、ただ、当時と比較しまして、今の方が、お米が2倍になって、物価高騰の生活の厳しさは増しているのではないのでしょうか。私ども、冒頭に申し上げましたけれども、市民要望アンケートをやっていると、既に1,000通を超える回答が寄せられていまして、生活状況についてお聞きしました。悪くなった、やや悪くなったを合わせますと、約9割の方が、生活が悪くなったという回答なんです。私ども毎年やっているんですけども、ここまで悪くなったことということはないんですよ。一部紹介します。30代女性、美容室を減らしている。40代女性、子供へのおやつをなくしたと。将来は不安しかない。70代男性、年金が上がらず、物価だけ上がって苦しい。スーパーは夕方になると行くが買わないときもある。80代男性、風呂を2日に1回にして、食事も3食を2食に減らしている。こういう長引く物価高騰でやっとの思いで生活しているという、市民の皆様のお声がたくさん届いています。

ぜひ市長の認識を改めて伺いたいたんですが、令和6年より、今年の方が米価も2倍となって、これだけ苦しいではないですか。市民生活の状況は真剣に捉えていただいて、物価高騰対策にぜひ取り組んでいただきたいと思いますが、いかがですか。また先般、市議団は、市民団体と上下水道の値上げをやめてほしいと署名を7,000通提出させていただきました。ぜひ市民の声を受け止めまして、前回の料金の改定時に一般会計から繰り入れたんですから、今回もぜひ値上げを抑制していただきたい。市民の皆様のお暮らしを守っていただきたい。重ねて答弁を求めます。

次に、武器見本市についてであります。

先ほど答弁でありましたけれども、DSEI ジャパン、実際私ども入れませんでしたけれども、中に入った方から提供いただきました。イスラエル企業は20社参加してまして、イスラエルのエルビットシステム社ブースというのは、いわゆる4月に、ガザで避難民テントを爆撃して、子ども14人を含む30人を虐殺したと報道されている自爆型ドローンスカイストライカーが展示されていたということです。大事なことですけれども、本市の平和都市宣言を見てください。スライドに出しています。私達は核兵器などによる戦争への脅威をなくし、市民共通の願いである世界の恒久平和を求め、ここに平和都市宣言を宣言する。高らかに書いているわけ

です。その、核兵器のなどというところには武器は含まれないんですか。ぜひ真剣にこの都市宣言に対応していただきたい。同時に共産党が排除された問題では、国会で我が党のたつみコータロー衆議院議員が取り上げまして、6月4日の国会で、経済産業大臣は、一般論としつつも、特定のグループを排除することは、公益性にそぐわないと国会答弁しているんですよ。

だから、ガザでジェノサイドを続けるイスラエル企業の戦地で実証されているドローンですとか、多くの武器を、千葉市の公共施設の幕張メッセで展示し、世界に拡散していくことについて、平和都市宣言に矛盾しているのではありませんか。また130億円以上の税金を投入されて作られたのが幕張メッセではありませんか。公共施設なんです。特定のグループを排除するという、反民主的な運営というのは、もう公益性にそぐわないと。ぜひ、主催者に事情を確認して、是正をするよう求めるべきではありませんか。お答えください。

以上です。

○議長（松坂吉則君） 傍聴人に申し上げます。拍手については御遠慮願います。拍手については御遠慮願います。議事の進行上、ぜひ御協力いただきたいんですが、よろしく願いいたします。議事の進行上なので御協力いただきたい。お願いいたします。

それでは、よろしいですか。神谷市長。

○市長（神谷俊一君） それでは2回目の御質問にお答えいたします。

水道料金、下水道使用料の引上げと物価高騰対策についてお答えいたします。

まず、市民向けの物価高騰対策についてであります。物価高騰による市民生活への影響が継続していることは承知しておりまして、本市としても、子育て世帯に対する学校・保育施設の給食費高騰分の支援などに取り組んでいるところであります。

また、住民税非課税世帯を対象とした価格高騰重点支援給付金につきましても、本年3月から順次支給を行っているところでありまして、引き続き、適切に対応をまいります。

最後に、一般会計からの繰入れによる下水道使用料の引上げの抑制についてですが、市民の皆様への御負担を可能な限り軽減するため、抑制策を反映し、改定率を抑制することが可能となったところであります。雨水処理や高度処理に要する経費など、一般会計が負担すべきものについては、既に繰入れを行っていることや、下水道事業会計は独立採算が原則でありますことから、安定的な安心・安全な維持管理を行っていくためにも、改定率の抑制を目的とした、一般会計からの繰入れは考えておりません。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 大木副市長。

○副市長（大木正人君） 子育て支援の充実についてお答えいたします。

高校生の通学定期代無償化と高校生や大学生への学費の支援策についてですが、神戸市の通学定期代の無償化につきましては、多くの高校生に市内の高校に通学してほしいという思いから、神戸市独自の制度として取り組まれたものであると承知しておりますが、本市に住む高校生にとりまして優先的に行う施策であるかどうかは研究する必要があるものと考えております。

また、高校生や大学生への学費の支援策につきましては、国において、高等学校等の授業料の実質無償化に向けた取組が進められているほか、多子世帯の学生を対象とした大学等の授業料等の無償化が始まるなど、高等教育の修学支援新制度の拡充が図られてきていることから、その実施状況を把握するとともに、引き続き国の動向などを注視してまいります。

以上でございます。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

○議長（松坂吉則君） 橋本副市長。

○副市長（橋本直明君） 初めに、農業対策についてお答えします。

まず、中古農機具の共有事業についてですが、市内農業者から、貸出しや販売が可能な中古農業機械等の情報を収集し、その情報を新規農業者へ優先的に提供しており、実際に中古施設のマッチングを行っております。

また、農家への所得対策についてですが、収入の減少を広く補償する、収入保険制度の加入促進、野菜価格が下落した際の対策である、野菜価格安定対策事業への支援に加え、米価格の下落に対しましては、国の経営所得安定対策制度により、支援をしております。

現在、国におきまして米農家に対する所得保障について検討が進められているとのことであり、引き続き、国の動向を注視してまいります。

次に、バス事業者支援と高齢者外出支援についてお答えします。

まず、本市の要介護認定者が現状より10%低下した場合の年間の財政削減額についてですが、一般的には要介護認定率の低下が給付費の減少に影響を及ぼすと想定されますが、横浜市の事例は、敬老パスを保有していたかどうかのみの限定的な条件下でのものであり、本市において同様に算出することは困難であると考えております。

また、ワーキンググループにおきまして、高齢者の負担軽減、市民の利用促進策についても議論を進めることについてですが、バス事業者とのワーキンググループでは、中長期的な視点で、路線維持の在り方や路線再編を含めた効率的なバスネットワークの形成について検討を進めていくこととしており、この中で利用促進策等についても議論することとしております。

次に、下水道管の老朽化対策についてお答えします。

予算額の増額や、ドローンなどの技術の活用と職員の増員についてですが、下水道は市民生活に欠かすことができない生活インフラでありますことから、予防保全型の維持管理をするための点検調査や老朽化対策が重要であると考えております。

こうした取組を確実に進めるため、必要な予算と人員の確保に努めるほか、ドローンなど、新技術の活用につきましては、点検手法の構築に向けて、実証実験を行っているところでございます。

最後に、幕張メッセでの展示会についてお答えします。

展示会の開催と本市の平和都市宣言及び展示会運営の是正を求めることにつきましては、関連がありますので、併せてお答えします。

民間事業者が実施する展示会の開催そのものや、当該施設の指定管理者が県条例等に基づき施設利用の可否を判断したものにつきまして、その内容を個別に評価し、施設利用の是非を申し上げることは適当ではないと考えており、また、法律等に反しない限り、民間や団体の活動を最大限に配慮すべきものと認識しております。

議員の入場が認められないことにつきましては、どのような理由で入場が認められなかったのか分かりかねるため、見解を申し上げることはできません。改めて、県及び主催者側に確認してまいります。

なお、市民共通の願いである世界の恒久平和の実現に向けては、市民の皆様にも本市の平和都市宣言の理解を深めていただくとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていくことが重要だと考えており、引き続き平和啓発事業に注力してまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 教育長。

○教育長（鶴岡克彦君） 不登校対策についてお答えいたします。

相談できる体制の重要性について及びスクールカウンセラーの配置時間につきましては、関連がございますので、併せてお答えいたします。

心身の成長期にある児童生徒には、学習や人間関係等、様々な悩みが生じることから、多様な相談窓口による相談しやすい体制を整備することは、不安や悩みの軽減、個々が抱える問題の深刻化を防ぐ効果があると認識しております。

スクールカウンセラーの配置時間拡充を含め、第3次千葉市学校教育推進計画に基づき、さらなる相談体制の充実に努めてまいります。

以上です。

○議長（松坂吉則君） 柗澤洋平議員。

○21番（柗澤洋平君） はい。それでは3回目を行います。

まず、武器見本市についてであります。平和都市宣言の理解を深めると言っているんですが、これは全く矛盾した答えになっていませんし、そもそも市民局は、現場にすら行ってないと言います。何が展示されているかも分かってない。川崎市はとどろきアリーナというところで、武器見本市にイスラエル企業のもが展示されたときに、市の職員が行って、そのパンフレットを回収して、その後はもう開催してないというんですよ。それがやはり、自治体の対応ではないですか。そして経済産業大臣も言うように、特定のグループを排除するということが公共施設で行われているのはやはり公益性に反すると。やはり差別を見過ごすだとか、助長するということにつながりませんか。今、副市長に答弁していただきました。ぜひ責任を持って、その結果、報告していただいて、是正措置をお願いしたいと思います。

続いて、米問題について一言申し上げておきたいと思います。今なぜこんなにコメ不足と米価高騰なのかということなんです。やはり自民党農政の責任は重大だと思うんです。減産を続けてきた。民主党政権時代にあった所得保障も全廃したということで、農林水産予算もかつて3.5兆円が、2.2兆円まで削減されてきました。他方、スライドを見てください。世界はやはり農業予算を増やしていきまして、特にEUなどは、農業の直接支払いというものを増やしているんです。日本は残念ながら少ないと。ですから先ほど答弁で、注視するという話だったんですが、ぜひ、直接支援というのをやはり国に強く要望していただきたい。当然千葉市も、いすみ市のように、あのような形で直接支援できるんですから、そういう形で、安心してお米が食べられる、消費できるそういう千葉市を一緒に作っていきようではありませんか。

続いて、高齢者の外出支援についてであります。先ほど要介護認定者が10%低下した場合ということでお聞きしましたけれども、70億円削減されるんです。当然、全ての人が敬老パスを利用するわけではありませんから、これをそのまま置き換えることは当然できません。ただ、1%要介護認定者が低下したとしても、7億円の財政効果が生まれてまいります。例えば、100円でバスに乗れる制度というのは、大体6億円、7億円ぐらいの財政支出でできる見通しなので、ぜひ、こういうトレンドを、横浜市のトレンドも踏まえて、真剣な御検討をお願いをしたいということと、もう一つはちょっとスライドを見てください。市内バス事業者が優待しているんです。先ほども答弁にあったとおり、ただ京成だとかというのは、2年間だけです。ただ、小湊バスは更新が可能です。つまり、運転免許を返納した後に、半額というのを更新できるんです、何年も何年も。だから私は、これをぜひ、市が一定財政措置していただくなりし

暫 定 版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

今の野本議員からのお話は、しかるべき機関において、私の権限において精査しますので、よろしく申し上げます。以上です。終わります。

以上で、椛澤洋平議員の代表質問を終わります。

本日の日程は以上で終了いたしました。

明日は、午後1時から会議を開きます。

本日はこれをもって散会といたします。御苦労さまでございました。

午 後 2 時 49 分 散 会

暫 定 版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第5号（6月12日）

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

千葉県議会議長 松 坂 吉 則

千葉県議会議員 守 屋 聡

千葉県議会議員 蛭 田 浩 文